

令和5年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計

伊那市公営企業会計

伊那市健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

令和 5 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・・・	1
令和 5 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・・・・・・	6 6
令和 5 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・・・	1 0 9

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「－」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、(税込み)(消費税及び地方消費税を含む)及び(税抜き)と表示している。

6伊監第12号
令和6年8月19日

伊那市長 白 鳥 孝 様

伊那市監査委員 池 上 忍
同 北 原 藤 重
同 白 鳥 敏 明

令和5年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	4
第2	監査等の種類	4
第3	審査の対象	4
1	一般会計及び特別会計	4
2	附属書類	4
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	4
第5	審査の実施場所及び日程	4
第6	審査の結果	5
第7	審査の意見	5
1	決算の概要	
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	7
(3)	財政状況	8
(4)	市債現在高	9
(5)	市税等収納状況	10
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	11
(2)	収入確保及び未収金解消について	12
(3)	予算編成及び執行について	12
(4)	特別会計について	13
3	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	32
4	特別会計	
(1)	決算の概要	44
(2)	国民健康保険特別会計	45
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	54
(6)	市営駐車場事業特別会計	57
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	59
(8)	藤沢財産区特別会計	60

(9) 北原財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	6 1
(10) 長藤財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	6 2
第8 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	6 3
第9 基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	6 5

令和 5 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和 2 年伊那市監査委員告示第 4 号）に準拠して審査を実施した。

第 2 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 5 年度 伊那市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 藤沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 北原財産区特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 長藤財産区特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 5 年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 5 年度 伊那市各会計実質収支に関する調書

令和 5 年度 伊那市財産に関する調書

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和 5 年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第 5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和6年6月27日から同年8月19日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和5年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

第7 審査の意見

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は605億4,981万円で、前年度と比較して10億7,523万円(1.7%)の減少となっている。これに対する決算額は、

歳入 548億1,334万円(前年度比24億4,969万円減、4.3%減)

歳出 533億3,463万円(前年度比22億2,741万円減、4.0%減)

歳入歳出差引額 14億7,871万円(前年度比2億2,228万円減、13.1%減)となっている。

決算規模

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
5年度	一般会計	43,467,970,450	39,070,734,503	37,721,612,117	1,349,122,386	89.9	86.8
	特別会計	17,081,843,000	15,742,605,805	15,613,014,597	129,591,208	92.2	91.4
	計	60,549,813,450	54,813,340,308	53,334,626,714	1,478,713,594	90.5	88.1
4年度	一般会計	45,739,409,725	42,065,421,844	40,574,652,296	1,490,769,548	92.0	88.7
	特別会計	15,885,638,000	15,197,610,155	14,987,381,646	210,228,509	95.7	94.3
	計	61,625,047,725	57,263,031,999	55,562,033,942	1,700,998,057	92.9	90.2
増減額	一般会計	△ 2,271,439,275	△ 2,994,687,341	△ 2,853,040,179	△ 141,647,162	—	—
	特別会計	1,196,205,000	544,995,650	625,632,951	△ 80,637,301	—	—
	計	△ 1,075,234,275	△ 2,449,691,691	△ 2,227,407,228	△ 222,284,463	—	—
増減率	一般会計	△ 5.0	△ 7.1	△ 7.0	△ 9.5	—	—
	特別会計	7.5	3.6	4.2	△ 38.4	—	—
	計	△ 1.7	△ 4.3	△ 4.0	△ 13.1	—	—

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した令和5年度の純計決算額は、歳入 529 億 6,555 万円(前年度比 4.4%減)、歳出 514 億 8,684 万円(前年度比 4.1%減)となっている。

純計決算額

(単位:円、%)

年度	総 計		重複控除額	純 計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
5年度	54,813,340,308	53,334,626,714	1,847,791,472	52,965,548,836	51,486,835,242	1,478,713,594
4年度	57,263,031,999	55,562,033,942	1,854,613,302	55,408,418,697	53,707,420,640	1,700,998,057
増減額	△ 2,449,691,691	△ 2,227,407,228	△ 6,821,830	△ 2,442,869,861	△ 2,220,585,398	△ 222,284,463
増減率	△ 4.3	△ 4.0	△ 0.4	△ 4.4	△ 4.1	△ 13.1

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	556,996,977	505,435,883	△ 51,561,094	△ 9.3
	国民健康保険直営診療所	57,219,969	64,122,125	6,902,156	12.1
	後 期 高 齢 者 医 療	210,290,315	206,450,086	△ 3,840,229	△ 1.8
	介 護 保 険	991,702,919	1,015,981,457	24,278,538	2.4
	市 営 駐 車 場 事 業	2,193,171	13,351,152	11,157,981	508.8
	公有財産管理活用事業	324,770	5,832,570	5,507,800	1,695.9
国 民 健 康 保 険	国民健康保険直営診療所	11,851,000	11,254,000	△ 597,000	△ 5.0
介 護 保 険	一 般 会 計	24,034,181	25,364,199	1,330,018	5.5
市 営 駐 車 場 事 業	一 般 会 計	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	一 般 会 計	0	0	0	—
計		1,854,613,302	1,847,791,472	△ 6,821,830	△ 0.4

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,490,769,548	1,349,122,386	△ 141,647,162	△ 9.5
	特別会計	210,228,509	129,591,208	△ 80,637,301	△ 38.4
	計	1,700,998,057	1,478,713,594	△ 222,284,463	△ 13.1
翌年度繰越財源	一般会計	517,038,000	369,761,493	△ 147,276,507	△ 28.5
	特別会計	121,000	0	△ 121,000	皆減
	計	517,159,000	369,761,493	△ 147,397,507	△ 28.5
実質収支額	一般会計	973,731,548	979,360,893	5,629,345	0.6
	特別会計	210,107,509	129,591,208	△ 80,516,301	△ 38.3
	計	1,183,839,057	1,108,952,101	△ 74,886,956	△ 6.3
単年度収支額	一般会計	48,664,802	5,629,345	△ 43,035,457	—
	特別会計	△ 4,807,929	△ 80,516,301	△ 75,708,372	—
	計	43,856,873	△ 74,886,956	△ 118,743,829	—

ア 実質収支

令和5年度の形式収支額は14億7,871万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源3億6,976万円を差引いた実質収支額は11億895万円(前年度比7,489万円減、6.3%減)の黒字決算となっている。

イ 単年度収支

令和5年度の実質収支額11億895万円から、前年度の実質収支額11億8,384万円を差し引いた単年度収支額は7,489万円の減少となっている。

特別会計における実質収支額は、次表のとおりとなっている。

特別会計実質収支額

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 実質収支額	令和5年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	48,724,601	55,631,715	6,907,114	14.2
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	11,202,635	12,745,143	1,542,508	13.8
介 護 保 険	136,070,672	40,050,849	△ 96,019,823	△ 70.6
市 営 駐 車 場 事 業	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
藤 沢 財 産 区	2,250,275	3,187,790	937,515	41.7
北 原 財 産 区	8,344,814	14,740,671	6,395,857	76.6
長 藤 財 産 区	3,514,512	3,235,040	△ 279,472	△ 8.0
計	210,107,509	129,591,208	△ 80,516,301	△ 38.3

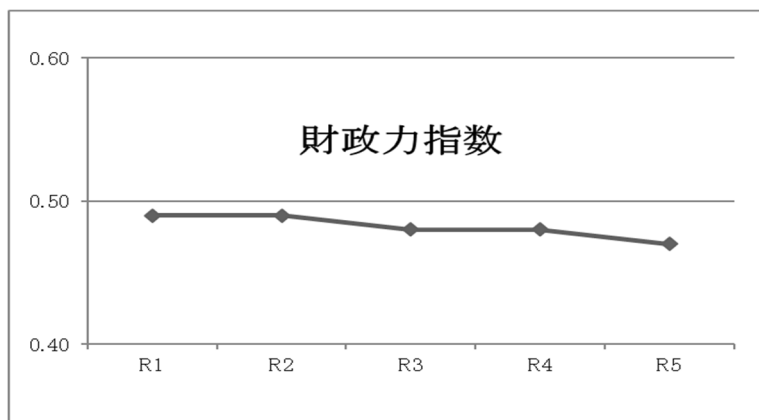
(3) 財政状況

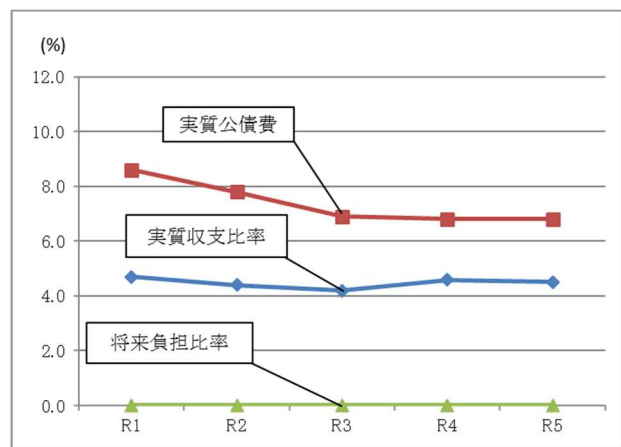
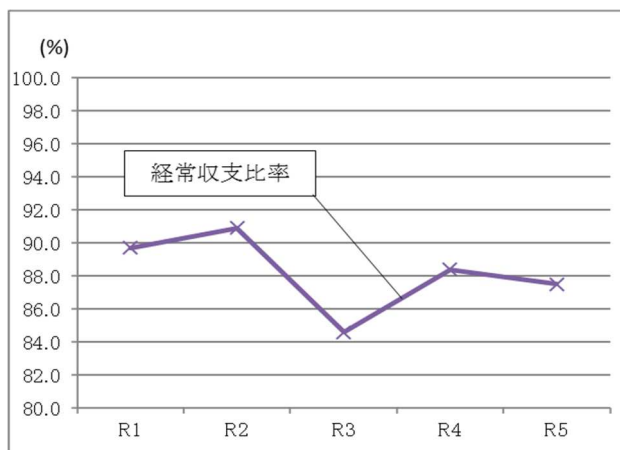
財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

財政状況の推移

(単位: %、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
R5	4.5	△ 0.1	87.5	△ 0.9	0.47	△ 0.01	6.8	0.0	—	—
R4	4.6	0.4	88.4	3.8	0.48	0.00	6.8	△ 0.1	—	—
R3	4.2	△ 0.2	84.6	△ 6.3	0.48	△ 0.01	6.9	△ 0.9	—	—
R2	4.4	△ 0.3	90.9	1.2	0.49	0.00	7.8	△ 0.8	—	—
R1	4.7	0.4	89.7	1.0	0.49	0.00	8.6	△ 0.9	—	—





ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和5年度の指数は0.47で、前年度から0.01ポイントの減となっている。

イ その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して減少した。実質公債費比率は前年度と比較して増減なしとなっている。将来負担比率は8年連続で「数値なし」となった。

(4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

市債の年度末現在高

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	28,637,845,778	26,751,941,644	47.8	△ 1,885,904,134	△ 6.6
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	20,033,332	14,566,666	0.0	△ 5,466,666	△ 27.3
計	28,657,879,110	26,766,508,310	47.8	△ 1,891,370,800	△ 6.6
水 道 事 業 会 計	4,623,228,246	4,267,338,170	7.6	△ 355,890,076	△ 7.7
下 水 道 事 業 会 計	26,846,395,804	24,957,118,821	44.6	△ 1,889,276,983	△ 7.0
合 計	60,127,503,160	55,990,965,301	100.0	△ 4,136,537,859	△ 6.9

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、267億6,651万円(前年度比18億9,137万円減、6.6%減)となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、559億9,097万円(前年度比41億3,654万円減、6.9%減)となっている。

なお、559億9,097万円のうち292億79万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5) 市税等収納状況

収納状況一覧

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金 額	人数	金 額	
一般税	5年度	9,643,720,754	9,570,148,642	156	11,045,261	620	62,526,851	99.2
	4年度	9,129,287,065	9,056,167,034	239	15,670,585	579	57,449,446	99.2
	増減額	514,433,689	513,981,608	△ 83	△ 4,625,324	41	5,077,405	—
	増減率	5.6	5.7	△ 34.7	△ 29.5	7.1	8.8	—
	5年度	1,317,679,583	1,250,915,869	53	2,359,155	379	64,404,559	94.9
	4年度	1,338,442,468	1,271,615,893	104	9,860,992	354	56,965,583	95.0
	増減額	△ 20,762,885	△ 20,700,024	△ 51	△ 7,501,837	25	7,438,976	—
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 49.0	△ 76.1	7.1	13.1	—
	5年度	10,961,400,337	10,821,064,511	209	13,404,416	999	126,931,410	98.7
	4年度	10,467,729,533	10,327,782,927	343	25,531,577	933	114,415,029	98.7
	増減額	493,670,804	493,281,584	△ 134	△ 12,127,161	66	12,516,381	—
	増減率	4.7	4.8	△ 39.1	△ 47.5	7.1	10.9	—
税 計	5年度	82,880,306	82,880,306	0	0	0	0	100.0
	4年度	86,440,466	86,427,866	1	12,600	0	0	99.9
	保育副食費	0	0	0	0	0	0	—
	4年度	27,758,980	27,758,980	0	0	0	0	100.0
	住宅使用料	99,591,300	99,563,300	0	0	1	28,000	99.9
	4年度	99,491,300	99,491,300	0	0	0	0	100.0
	後期高齢者医療保険料	231,303,425	230,024,325	8	183,700	58	1,095,400	99.5
	4年度	216,695,000	215,117,675	7	58,300	63	1,519,025	99.3
	介護保険料	107,209,575	98,537,580	45	1,371,520	54	7,300,475	91.9
	4年度	99,347,557	89,122,808	41	1,591,864	178	8,632,885	89.7
	水道料金	1,476,960,235	1,473,688,723	81	413,804	199	2,857,708	99.8
	4年度	1,488,067,225	1,486,166,411	12	101,064	198	1,799,750	99.9
	下水道使用料	1,372,763,591	1,370,579,696	21	290,556	160	1,893,339	99.8
	4年度	1,369,185,578	1,367,204,244	6	107,512	155	1,873,822	99.9
	下水道受益者負担金	56,879,190	56,500,847	0	0	0	378,343	99.3
	4年度	75,500,200	75,093,400	0	0	14	406,800	99.5
	生活保護費返還金	17,828,871	8,254,217	2	203,101	19	9,371,553	46.3
	4年度	10,403,393	6,049,613	1	71,672	24	4,282,108	58.2
	料金等 計	3,445,416,493	3,420,028,994	157	2,462,681	491	22,924,818	99.3
	4年度	3,472,889,699	3,452,432,297	68	1,943,012	632	18,514,390	99.4
	増減額	△ 27,473,206	△ 32,403,303	89	519,669	△ 141	4,410,428	—
	増減率	△ 0.8	△ 0.9	130.9	26.7	△ 22.3	23.8	—
合 計	5年度	14,406,816,830	14,241,093,505	366	15,867,097	1,490	149,856,228	98.9
	4年度	13,940,619,232	13,780,215,224	411	27,474,589	1,565	132,929,419	98.8
	増減額	466,197,598	460,878,281	△ 45	△ 11,607,492	△ 75	16,926,809	—
	増減率	3.3	3.3	△ 10.9	△ 42.2	△ 4.8	12.7	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、生活保護費返還金の収入済額は、過誤納金の還付未済額を控除後の金額であるため、決算書の収入済額とは一致しない。

※ 後期高齢者医療保険料、介護保険料の調定額は、特別徴収分を含まない金額であるため、決算書の調定額とは一致しない。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して5億1,433万円(5.6%)増加した。収納率は前年度と比較して増減なしの99.2%となり、収入済額は前年度と比較して5億1,398万円(5.7%)増加している。未収金額は508万円(8.8%)増加して

6,253万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して2,076万円(1.6%)減少した。収入済額は、前年度と比較して2,070万円(1.6%)減少し、収納率は0.1ポイント下降して94.9%となっている。未収金額は744万円(13.1%)増加して6,440万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して441万円(23.8%)増加して2,292万円となっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して1,161万円(42.2%)減少して1,587万円となっている。

2 総括的意見

(1) 財政状況について

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことで、制限を受けてきた多くの事業について今後のあり方を検討しつつ、コロナ禍において顕在化した生活困窮世帯への支援や、原油価格の高騰、物価高騰に対する支援事業など必要な事業を推進された。

市税は回復傾向にあるが、歳入の確保と歳出の削減により持続可能な財政運営を行い、3億1,890万円の繰上償還の実施や、「返すより多く借りない」を実行するなどして財政健全化プログラムの着実な実施に努め、その結果として実質公債費比率は6.8%(前年度6.8%)、将来負担比率は28年度から8年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は改善してきている。引き続き、財政指標の健全性の堅持に努められたい。

歳入決算額が前年度と比較して24億4,969万円(4.3%)の減少となった。これは寄附金がふるさと寄附金等で19億768万円(△72.6%)の減、ふるさと応援基金の取崩し等の繰入金で6億7,749万円(△32.4%)の減、子育て世帯への臨時特別給付金やデジタル田園都市国家構想交付金等(地方創生推進交付金との比較)において国庫支出金が3億6,857万円(△6.8%)の減などによるものである。

令和5年度では、個人市民税をはじめとする一般税調定額は前年度と比較し5.6%増加した。これは、引き続きの回復基調による給与所得の増に加え、株式譲渡所得が大幅に増加したことが主な要因である。しかし、新型コロナウイルスの影響で悪化した経済は、5類移行による規制緩和により回復の兆しが見えるものの、今後の財源確保についての見通しは引き続き不透明である。そのため、真に必要な事業の見極めを行い、将来を見据えた見直しを推進されたい。

公営企業会計分を含めた市債残高は、前年度と比較して41億円余り削減できたとはいえ、559億円余と多額である。引き続き、この減少に取り組まれたい。

誰ひとり取り残すことなく光を届ける福祉施策、豊かな自然を生かした農林業の推進、地方の課題解決のための新産業技術の活用、心豊かな人を育む教育の推進、国道153号伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備、公共施設の長寿命化等、今後も多く

の事業が控えている。引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しにより、さらなる財政健全化を進め、市民の理解と協力を得る中で、適切性、公平性及び効果等の検証を行いつつ、暮らしやすく平和で希望に満ちたまちづくりの実現に向け、適切な行財政運営に努められたい。

(2) 収入確保及び未収金解消について

令和5年度の目標額を1億2,518万円として未収金解消に取り組んだが、未収金残高は1億4,986万円(目標達成率83.5%)となり、未収金額、未納者数ともに前年度より増加する結果となった。

困難な案件が残る中で未収金額の削減が難しくなっているが、第6次徴収対策プログラムの基本方針である「減らす」から「増やさない」対策を徹底し、未収金の縮減に努められたい。

地方自治体の財政の根幹である税收では、一般税において調定額、収入額ともに増加したが、今後人口減少、ことに生産年齢人口の減少が進み、厳しい財政状況が見込まれており、市税収入の大幅な増加は当面期待できないと思われる。

また、一般税において総額1,105万円の不納欠損処分を行い、未収金額は6,253万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められたが、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、今後も公平性確保の観点から不納欠損には厳正を期すとともに、引き続き未収金の解消に努められたい。

(3) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

令和5年度の一般会計の実質収支額は9億7,936万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は4.5%となり、望ましい割合とされる3～5%の範囲の数値となっており、予算管理はおおむね適正に行われたものと認められる。

令和5年度一般会計において12回の予算補正が行われたが、増額補正を行いながら年度末において不用額が生じるなどの状況が見受けられた。事業計画及び事業額について十分精査のうえ予算を算定されたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、令和4年11月に「食糧費執行基準の具体的な取扱いについて」を現状に合わせて改定している。懇談会等の開催の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行となるよう、より一層の周知を図るとともに、引き続き適切な執行に努められたい。

ウ 契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託、工事及び物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務はおおむね適正に行われていたが、事務処理上一部に軽微な改善を要する事項が認められた。今後一層、事務研修等の充実を図り、かつ、指導・確認等も徹底し、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理に努められたい。

エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、令和5年10月の制度改正により、これまで主力となっていた返礼品が取り扱えなくなったことが影響し、寄附金額は企業版と併せて6億8,729万円となり、前年度と比較して大幅に減少した。今後は需要に見合う返礼品の選定を行うとともに、年末などの多忙な時期に多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため、事務手続き等に遺漏のない適正な処理に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はいくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

(4) 特別会計について

ア 国民健康保険特別会計について

平成30年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

令和5年度においては、未収金が前年度と比較して744万円増加している。依然として6,440万円の未収金があり、さらなる未収金解消に一層努められたい。

また、国民健康保険税において236万円の不納欠損を行っているが、不納欠損については税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

イ 国民健康保険直営診療所特別会計について

長藤診療所では受診者数はやや増加したものの、美和診療所は発熱患者対応のため一般患者の受入れ人数を制限したことにより受診者数は減少し、令和5年度の両施設全体での受診者数は前年度に比べ41人減少した。

美和診療所は平成22年度以降受診者数が減少してきている。今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた、地域の医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

ウ 介護保険特別会計について

介護保険料は、730万円の未収金がある。引き続き課全体での滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

また、総額137万円の不納欠損を行っている。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

エ 公有財産管理活用事業特別会計について

令和5年度は、産業用地4か所を4億4,441万円で売却した。また、新たに工業団地用地4か所を1億9,991万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

オ 藤沢財産区特別会計について

令和4年3月31日をもって藤沢財産区議会が廃止され、令和4年4月1日より財産区管理会へ移行している。豊かな森林資源を次世代へ継承していくため、今後も財産区管理会の適正な運営に努め、計画的な森林整備等の実施により、森林の保全・育成に取り組まれたい。

カ 北原財産区特別会計について

令和4年3月31日をもって北原財産区議会が廃止され、令和4年4月1日より財産区管理会へ移行している。豊かな森林資源を次世代へ継承していくため、今後も財産区管理会の適正な運営に努め、計画的な森林整備等の実施により、森林の保全・育成に取り組まれたい。

キ 長藤財産区特別会計について

令和4年3月31日をもって長藤財産区議会が廃止され、令和4年4月1日より財産区管理会へ移行している。豊かな森林資源を次世代へ継承していくため、今後も財産区管理会の適正な運営に努め、計画的な森林整備等の実施により、森林の保全・育成に取り組まれたい。

3 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ36,755,000,000円であったが、その後12回の予算補正により3,579,700,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額3,133,270,450円を含め43,467,970,450円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額39,070,734,503円（前年度比7.1%減）

歳出総額37,721,612,117円（前年度比7.0%減）

歳入歳出差引額1,349,122,386円（前年度比9.5%減）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる369,761,493円を除いた

実質収支額は979,360,893円となっている。

一般会計決算概要表

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	45,739,409,725	43,467,970,450	△ 2,271,439,275	△ 5.0
歳 入 決 算 額	42,065,421,844	39,070,734,503	△ 2,994,687,341	△ 7.1
歳 出 決 算 額	40,574,652,296	37,721,612,117	△ 2,853,040,179	△ 7.0
歳入歳出差引額（形式収支）	1,490,769,548	1,349,122,386	△ 141,647,162	△ 9.5
翌年度繰越財源	517,038,000	369,761,493	△ 147,276,507	△ 28.5
実 質 収 支 額	973,731,548	979,360,893	5,629,345	0.6
単 年 度 収 支 額	48,664,802	5,629,345	△ 43,035,457	△ 88.4

(2) 歳入

ア 歳入の状況

予算現額43,467,970,450円（前年度比5.0%減）、調定額39,155,672,516円（前年度比7.1%減）に対し、収入済額は39,070,734,503円で、対予算収入率は89.9%、対調定収入率は99.8%となり、前年度と比較して2,994,687,341円（7.1%）の減となっている。

歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	43,467,970,450	39,155,672,516	39,070,734,503	11,330,362	73,607,651	89.9	99.8
4年度	45,739,409,725	42,143,741,456	42,065,421,844	15,807,953	62,511,659	92.0	99.8
増減額	△ 2,271,439,275	△ 2,988,068,940	△ 2,994,687,341	△ 4,477,591	11,095,992	—	—
増減率	△ 5.0	△ 7.1	△ 7.1	△ 28.3	17.8	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して、市税が 514,959,756 円(5.7%)、県支出金が 441,633,603 円(15.8%)、繰越金が 196,540,077 円(15.2%)増加した。

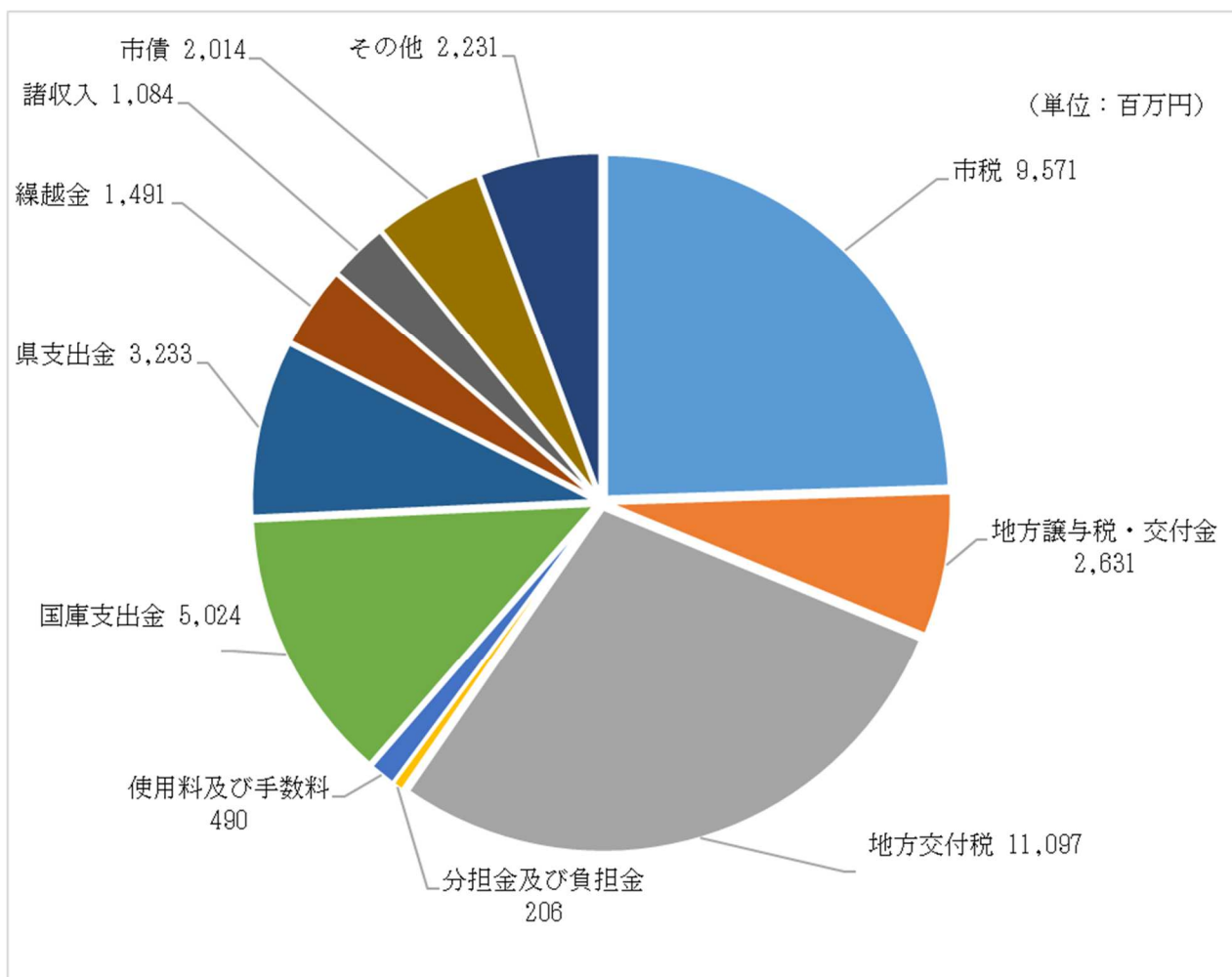
減少した主なものは、寄附金が 1,907,682,948 円(72.6%)、繰入金が 677,489,798 円(32.4%)、諸収入が 1,218,444,540 円(52.9%)である。

款別構成比は、地方交付税(28.3%)、市税(24.4%)、国庫支出金(12.9%)、県支出金(8.3%)、市債(5.2%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,056,167,034	21.5	9,571,126,790	24.4	514,959,756	5.7
2 地 方 譲 与 税	488,491,001	1.2	492,102,000	1.3	3,610,999	0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,481,000	0.0	2,773,000	0.0	△ 708,000	△ 20.3
4 配 当 割 交 付 金	41,975,000	0.1	50,775,000	0.1	8,800,000	21.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,219,000	0.1	50,456,000	0.1	20,237,000	67.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	168,122,000	0.4	156,555,000	0.4	△ 11,567,000	△ 6.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,774,213,000	4.2	1,745,068,000	4.5	△ 29,145,000	△ 1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,425,691	0.1	22,938,240	0.1	512,549	2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,044,000	0.1	35,565,000	0.1	6,521,000	22.5
10 自動車取得税交付金	0	0.0	919,000	0.0	919,000	皆増
11 地 方 特 例 交 付 金	64,329,000	0.2	67,123,000	0.2	2,794,000	4.3
12 地 方 交 付 税	11,071,971,000	26.2	11,096,642,000	28.3	24,671,000	0.2
13 交通安全対策特別交付金	6,749,000	0.0	6,448,000	0.0	△ 301,000	△ 4.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	251,852,316	0.6	205,590,807	0.5	△ 46,261,509	△ 18.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	482,074,177	1.1	490,113,121	1.3	8,038,944	1.7
16 国 庫 支 出 金	5,392,582,755	12.8	5,024,010,800	12.9	△ 368,571,955	△ 6.8
17 県 支 出 金	2,791,293,703	6.6	3,232,927,306	8.3	441,633,603	15.8
18 財 産 収 入	117,619,465	0.3	98,400,946	0.3	△ 19,218,519	△ 16.3
19 寄 附 金	2,626,444,531	6.2	718,761,583	1.8	△ 1,907,682,948	△ 72.6
20 繰 入 金	2,091,405,814	5.0	1,413,916,016	3.6	△ 677,489,798	△ 32.4
21 繰 越 金	1,294,229,471	3.1	1,490,769,548	3.8	196,540,077	15.2
22 諸 収 入	2,302,667,886	5.5	1,084,223,346	2.8	△ 1,218,444,540	△ 52.9
23 市 債	1,958,065,000	4.7	2,013,530,000	5.2	55,465,000	2.8
歳 入 合 計	42,065,421,844	100.0	39,070,734,503	100.0	△ 2,994,687,341	△ 7.1



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して 3,149,558,537 円(17.3%)の減少となった。

自主財源のうち増加した主なものは、市税 514,959,756 円(5.7%)、使用料及び手数料が 8,038,944 円(1.7%)である。

減少した主なものは、その他(寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)3,607,077,209 円(43.4%)である。

依存財源全体では、154,871,196 円(0.6%)の増加となった。

依存財源のうち増加した主なものは、県支出金 441,633,603 円(15.8%)である。

減少した主なものは国庫支出金で 368,571,955 円(6.8%)である。

自主財源と依存財源の構成比率は 38.5%と 61.5%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から 4.8 ポイント下降している。

財源別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

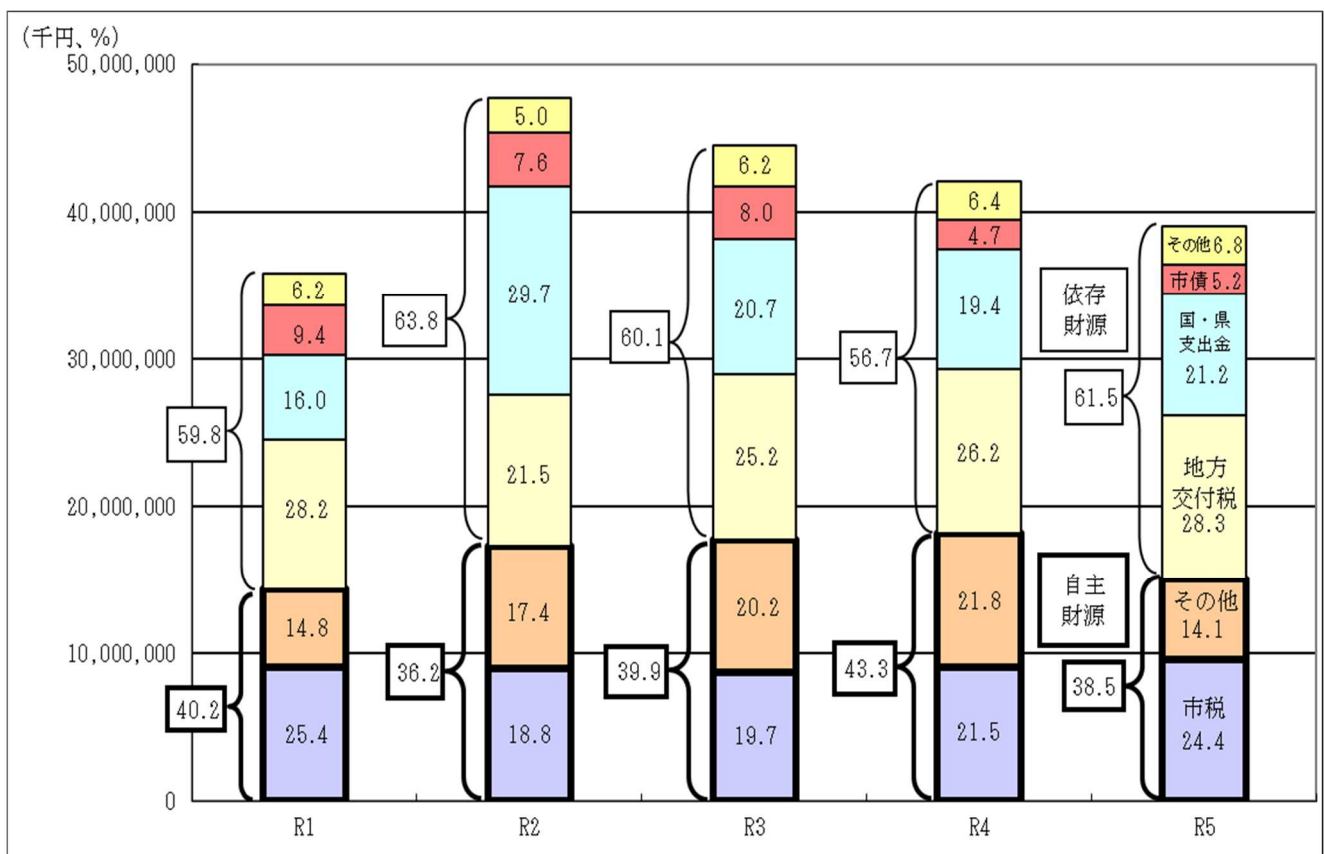
区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,056,167,034	21.5	9,571,126,790	24.4	514,959,756	5.7
分 担 金 及 び 負 担 金	251,852,316	0.6	205,590,807	0.5	△ 46,261,509	△ 18.4
使 用 料 及 び 手 数 料	482,074,177	1.1	490,113,121	1.3	8,038,944	1.7
財 産 収 入	117,619,465	0.3	98,400,946	0.3	△ 19,218,519	△ 16.3
そ の 他	8,314,747,702	19.8	4,707,670,493	12.0	△ 3,607,077,209	△ 43.4
自 主 財 源 計	18,222,460,694	43.3	15,072,902,157	38.5	△ 3,149,558,537	△ 17.3
地 方 交 付 税	11,071,971,000	26.2	11,096,642,000	28.3	24,671,000	0.2
国 庫 支 出 金	5,392,582,755	12.8	5,024,010,800	12.9	△ 368,571,955	△ 6.8
県 支 出 金	2,791,293,703	6.6	3,232,927,306	8.3	441,633,603	15.8
市 債	1,958,065,000	4.7	2,013,530,000	5.2	55,465,000	2.8
そ の 他	2,629,048,692	6.4	2,630,722,240	6.8	1,673,548	0.1
依 存 財 源 計	23,842,961,150	56.7	23,997,832,346	61.5	154,871,196	0.6
合 計	42,065,421,844	100.0	39,070,734,503	100.0	△ 2,994,687,341	△ 7.1

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	9,094,424	25.4	8,977,269	18.8	8,742,923	19.7	9,056,167	21.5	9,571,127	24.4
そ の 他	5,306,341	14.8	8,309,798	17.4	8,974,810	20.2	9,166,294	21.8	5,501,775	14.1
自主財源 計	14,400,764	40.2	17,287,066	36.2	17,717,733	39.9	18,222,461	43.3	15,072,902	38.5
地方交付税	10,088,345	28.2	10,241,476	21.5	11,224,465	25.2	11,071,971	26.2	11,096,642	28.3
国・県支出金	5,751,042	16.0	14,195,080	29.7	9,239,968	20.7	8,183,876	19.4	8,256,938	21.2
市 債	3,376,989	9.4	3,621,357	7.6	3,562,339	8.0	1,958,065	4.7	2,013,530	5.2
そ の 他	2,217,999	6.2	2,336,848	5.0	2,734,768	6.2	2,629,049	6.4	2,630,722	6.8
依存財源 計	21,434,375	59.8	30,394,761	63.8	26,761,539	60.1	23,842,961	56.7	23,997,832	61.5
合 計	35,835,139	100.0	47,681,827	100.0	44,479,273	100.0	42,065,422	100.0	39,070,735	100.0



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 11,095,992 円(17.7%)の増加となっている。

未収金対策を適切に実施し、今後より一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 4,477,591 円(28.3%)減少している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	5年度	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	99.2
	4年度	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	99.2
14 分担金及び負担金	5年度	205,590,807	205,590,807	0	0	100.0
	4年度	251,896,012	251,852,316	43,696	0	99.9
15 使用料及び手数料	5年度	490,360,746	490,113,121	82,000	165,625	99.9
	4年度	482,206,552	482,074,177	0	132,375	99.9
22 諸 収 入	5年度	1,096,319,770	1,084,223,346	203,101	11,893,323	98.9
	4年度	2,307,691,396	2,302,667,886	93,672	4,929,838	99.8
合 計	5年度	11,435,992,077	11,351,054,064	11,330,362	73,607,651	99.3
	4年度	12,171,081,025	12,092,761,413	15,807,953	62,511,659	99.4
	増減額	△ 735,088,948	△ 741,707,349	△ 4,477,591	11,095,992	—
	増減率	△ 6.0	△ 6.1	△ 28.3	17.7	—

オ 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	9,466,000,000	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	101.1	99.2
4年度	8,904,000,000	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	101.7	99.2
増減額	562,000,000	514,433,689	514,959,756	△ 4,625,324	4,099,257	—	—
増減率	6.3	5.6	5.7	△ 29.5	7.1	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市 民 税	5	4,385,800,000	4,503,788,858	4,469,716,755	2,307,686	31,764,417	101.9	99.2
	4	3,958,200,000	4,091,669,352	4,062,837,562	4,410,496	24,421,294	102.6	99.3
2 固定資産税	5	4,164,000,000	4,197,965,265	4,165,031,508	7,986,770	24,946,987	100.0	99.2
	4	4,049,000,000	4,116,170,840	4,077,974,865	10,149,452	28,046,523	100.7	99.1
3 軽自動車税	5	307,800,000	320,424,919	316,332,850	386,633	3,705,436	102.8	98.7
	4	304,300,000	313,359,268	309,012,793	642,856	3,703,619	101.5	98.6
4 市たばこ税	5	400,000,000	405,264,405	405,264,405	0	0	101.3	100.0
	4	390,000,000	397,707,683	397,707,683	0	0	102.0	100.0
9 都市計画税	5	181,400,000	187,139,207	185,643,172	364,172	1,131,863	102.3	99.2
	4	178,500,000	183,028,472	181,282,681	467,781	1,278,010	101.6	99.0
10 入 湯 税	5	27,000,000	29,138,100	29,138,100	0	0	107.9	100.0
	4	24,000,000	27,351,450	27,351,450	0	0	114.0	100.0
合 計	5	9,466,000,000	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	101.1	99.2
	4	8,904,000,000	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	101.7	99.2

不納欠損事由の内訳

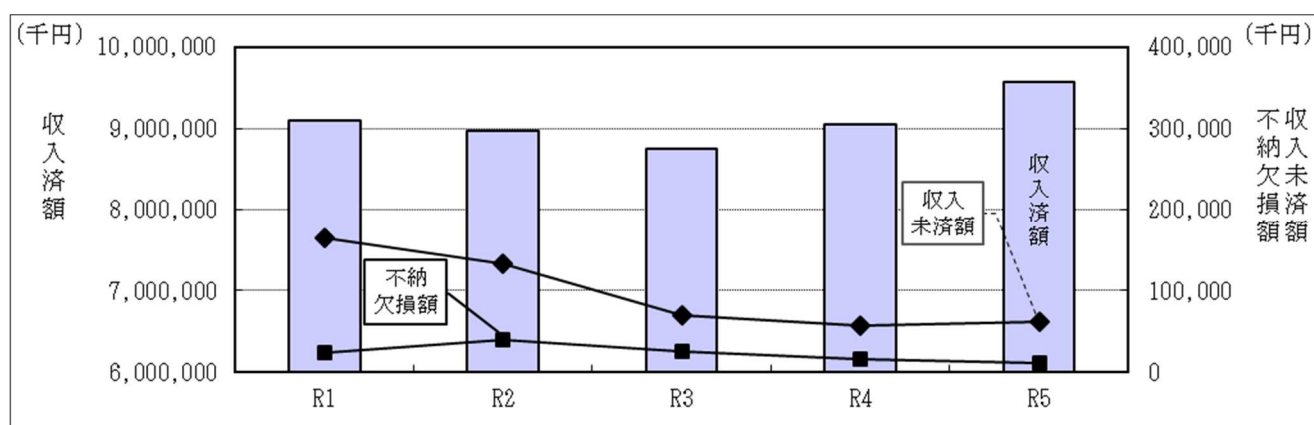
- ・ 地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの) : 209件 2,087,675円
- ・ 同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの) : 313件 8,223,022円
- ・ 同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの) : 108件 734,564円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
収 入 済 額	9,094,424	8,977,269	8,742,923	9,056,167	9,571,127	514,960
不 納 欠 損 額	23,707	39,714	25,698	15,671	11,045	△ 4,626
収 入 未 済 額	165,157	133,495	70,034	57,449	61,549	4,100

第6次徴収対策プログラムに取り組んだが、収入未済額は前年度より増加した。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	492,102,000	492,102,000	492,102,000	0	0	100.0	100.0
4年度	488,491,000	488,491,001	488,491,001	0	0	100.0	100.0
増減額	3,611,000	3,610,999	3,610,999	0	0	—	—
増減率	0.7	0.7	0.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	101,754,000	102,106,000	352,000	0.3
2 自動車重量譲与税	304,567,000	307,826,000	3,259,000	1.1
3 地方道路譲与税	1	0	△ 1	皆減
5 森林環境譲与税	82,170,000	82,170,000	0	0.0
合 計	488,491,001	492,102,000	3,610,999	0.7

※地方道路譲与税1円は、H21制度変更前の課税分の配分である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	2,773,000	2,773,000	2,773,000	0	0	100.0	100.0
4年度	3,481,000	3,481,000	3,481,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 708,000	△ 708,000	△ 708,000	0	0	—	—
増減率	△ 20.3	△ 20.3	△ 20.3	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	50,775,000	50,775,000	50,775,000	0	0	100.0	100.0
4年度	41,975,000	41,975,000	41,975,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,800,000	8,800,000	8,800,000	0	0	—	—
増減率	21.0	21.0	21.0	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	50,456,000	50,456,000	50,456,000	0	0	100.0	100.0
4年度	30,219,000	30,219,000	30,219,000	0	0	100.0	100.0
増減額	20,237,000	20,237,000	20,237,000	0	0	—	—
増減率	67.0	67.0	67.0	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	156,555,000	156,555,000	156,555,000	0	0	100.0	100.0
4年度	168,122,000	168,122,000	168,122,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 11,567,000	△ 11,567,000	△ 11,567,000	0	0	—	—
増減率	△ 6.9	△ 6.9	△ 6.9	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	1,745,068,000	1,745,068,000	1,745,068,000	0	0	100.0	100.0
4年度	1,774,213,000	1,774,213,000	1,774,213,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 29,145,000	△ 29,145,000	△ 29,145,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	22,938,000	22,938,240	22,938,240	0	0	100.0	100.0
4年度	22,426,000	22,425,691	22,425,691	0	0	100.0	100.0
増減額	512,000	512,549	512,549	0	0	—	—
増減率	2.3	2.3	2.3	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	35,565,000	35,565,000	35,565,000	0	0	100.0	100.0
4年度	29,044,000	29,044,000	29,044,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,521,000	6,521,000	6,521,000	0	0	—	—
増減率	22.5	22.5	22.5	—	—	—	—

第10款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	919,000	919,000	919,000	0	0	100.0	100.0
4年度	0	0	0	0	0	—	—
増減額	919,000	919,000	919,000	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	67,123,000	67,123,000	67,123,000	0	0	100.0	100.0
4年度	64,329,000	64,329,000	64,329,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,794,000	2,794,000	2,794,000	0	0	—	—
増減率	4.3	4.3	4.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地 方 特 例 交 付 金	58,173,000	56,883,000	△ 1,290,000	△ 2.2
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	6,156,000	10,240,000	4,084,000	66.3
合 計	64,329,000	67,123,000	2,794,000	4.3

第 1 2 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	11,090,927,000	11,096,642,000	11,096,642,000	0	0	100.1	100.0
4年度	11,069,584,000	11,071,971,000	11,071,971,000	0	0	100.0	100.0
増減額	21,343,000	24,671,000	24,671,000	0	0	—	—
増減率	0.2	0.2	0.2	—	—	—	—

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	6,448,000	6,448,000	6,448,000	0	0	100.0	100.0
4年度	6,749,000	6,749,000	6,749,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 301,000	△ 301,000	△ 301,000	0	0	—	—
増減率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	218,721,000	205,590,807	205,590,807	0	0	94.0	100.0
4年度	275,460,000	251,896,012	251,852,316	43,696	0	91.4	99.9
増減額	△ 56,739,000	△ 46,305,205	△ 46,261,509	△ 43,696	0	—	—
増減率	△ 20.6	△ 18.4	△ 18.4	皆減	—	—	—

主なものは、保育所運営費負担金(公立)74,043,116 円、小鳩園通園事業負担金 67,727,198 円などである。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	508,846,000	490,360,746	490,113,121	82,000	165,625	96.3	99.9
4年度	504,671,000	482,206,552	482,074,177	0	132,375	95.5	99.9
増減額	4,175,000	8,154,194	8,038,944	82,000	33,250	—	—
増減率	0.8	1.7	1.7	皆増	25.1	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	376,619,844	389,193,227	12,573,383	3.3
2 手 数 料	105,454,333	100,919,894	△ 4,534,439	△ 4.3
合 計	482,074,177	490,113,121	8,038,944	1.7

使用料の主なものは、住宅使用料 103,388,660 円、城址公園使用料 52,907,650 円、火葬場使用料 47,074,100 円、道路占用料 33,757,079 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 61,432,792 円、戸籍手数料等の総務手数料 34,077,807 円などとなっている。

収入未済額 165,625 円(前年度比 25.1%増)は、有線テレビ使用料(含む滞納繰越) 103,125 円、学童クラブ使用料 34,500 円、住宅使用料 28,000 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	5,678,573,000	5,024,010,800	5,024,010,800	0	0	88.5	100.0
4年度	6,239,092,000	5,392,582,755	5,392,582,755	0	0	86.4	100.0
増減額	△ 560,519,000	△ 368,571,955	△ 368,571,955	0	0	—	—
増減率	△ 9.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,607,930,724	2,660,940,689	53,009,965	2.0
2 国 庫 補 助 金	2,767,332,467	2,345,363,100	△ 421,969,367	△ 15.2
3 委 託 金	17,319,564	17,707,011	387,447	2.2
合 計	5,392,582,755	5,024,010,800	△ 368,571,955	△ 6.8

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 1,140,504,447 円、児童福祉費負担金 971,161,495 円、生活保護費等負担金 282,648,396 円などである。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金(デジタル田園都市国家構想交付金) 131,082,694 円、社会福祉費補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 252,458,720 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 377,370,000 円、予防費補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金) 217,245,000 円などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金 14,196,945 円である。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	3,796,683,450	3,232,927,306	3,232,927,306	0	0	85.2	100.0
4年度	4,291,536,000	2,791,293,703	2,791,293,703	0	0	65.0	100.0
増減額	△ 494,852,550	441,633,603	441,633,603	0	0	—	—
増減率	△ 11.5	15.8	15.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	1,090,519,705	1,158,218,278	67,698,573	6.2
2 県 補 助 金	1,506,617,521	1,940,052,665	433,435,144	28.8
3 委 託 金	194,156,477	134,656,363	△ 59,500,114	△ 30.6
合 計	2,791,293,703	3,232,927,306	441,633,603	15.8

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金 263,401,533 円、障害者福祉費負担金 550,121,838 円、保険基盤安定負担金 325,373,290 円などである。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 153,595,000 円、地域農政推進対策事業費補助金 117,183,385 円、産地パワーアップ事業費補助金 1,004,000,000 円などである。

委託金の主なものは、徴税費委託金 117,223,793 円である。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	89,443,000	98,400,946	98,400,946	0	0	110.0	100.0
4年度	113,234,000	117,619,465	117,619,465	0	0	103.9	100.0
増減額	△ 23,791,000	△ 19,218,519	△ 19,218,519	0	0	—	—
増減率	△ 21.0	△ 16.3	△ 16.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	59,805,855	68,915,605	9,109,750	15.2
2 財 産 売 払 収 入	57,813,610	29,485,341	△ 28,328,269	△ 49.0
合 計	117,619,465	98,400,946	△ 19,218,519	△ 16.3

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	763,831,000	718,761,583	718,761,583	0	0	94.1	100.0
4年度	2,695,072,000	2,626,444,531	2,626,444,531	0	0	97.5	100.0
増減額	△ 1,931,241,000	△ 1,907,682,948	△ 1,907,682,948	0	0	—	—
増減率	△ 71.7	△ 72.6	△ 72.6	—	—	—	—

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金)647,788,500円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	2,681,652,000	1,413,916,016	1,413,916,016	0	0	52.7	100.0
4年度	2,529,592,000	2,091,405,814	2,091,405,814	0	0	82.7	100.0
増減額	152,060,000	△ 677,489,798	△ 677,489,798	0	0	—	—
増減率	6.0	△ 32.4	△ 32.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	24,389,239	25,364,199	974,960	4.0
2 基金繰入金	2,067,016,575	1,388,551,817	△ 678,464,758	△ 32.8
合 計	2,091,405,814	1,413,916,016	△ 677,489,798	△ 32.4

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金(含む繰越)709,246,526円、まちづくり基金繰入金505,540,621円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	1,490,770,000	1,490,769,548	1,490,769,548	0	0	99.9	100.0
4年度	1,294,229,725	1,294,229,471	1,294,229,471	0	0	100.0	100.0
増減額	196,540,275	196,540,077	196,540,077	0	0	—	—
増減率	15.2	15.2	15.2	—	—	—	—

第22款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	1,085,172,000	1,096,319,770	1,084,223,346	203,101	11,893,323	99.9	98.9
4年度	2,330,825,000	2,307,691,396	2,302,667,886	93,672	4,929,838	98.8	99.8
増減額	△ 1,245,653,000	△ 1,211,371,626	△ 1,218,444,540	109,429	6,963,485	—	—
増減率	△ 53.4	△ 52.5	△ 52.9	116.8	141.3	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	8,131,402	5,046,241	△ 3,085,161	△ 37.9
2 預 金 利 子	270,333	186,538	△ 83,795	△ 31.0
3 貸付金元利収入	705,811,664	741,277,398	35,465,734	5.0
4 受託事業収入	3,920,220	3,920,220	0	0.0
5 雑 入	1,584,534,267	333,792,949	△ 1,250,741,318	△ 78.9
合 計	2,302,667,886	1,084,223,346	△ 1,218,444,540	△ 52.9

収入未済額 11, 893, 323 円(前年度比 141. 3%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金(含む滞納繰越)9, 371, 553 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	3,966,630,000	2,013,530,000	2,013,530,000	0	0	50.8	100.0
4年度	2,863,065,000	1,958,065,000	1,958,065,000	0	0	68.4	100.0
増減額	1,103,565,000	55,465,000	55,465,000	0	0	—	—
増減率	38.5	2.8	2.8	—	—	—	—

市債借入・償還状況

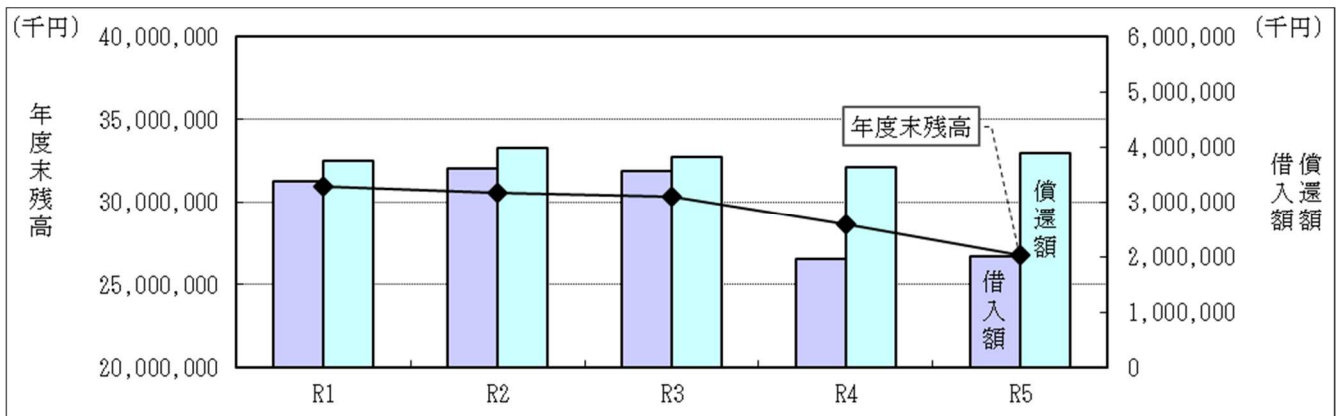
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
5年度	2,013,530,000	3,899,434,134	26,751,941,644	6.8
4年度	1,958,065,000	3,630,308,474	28,637,845,778	6.8
増減額	55,465,000	269,125,660	△ 1,885,904,134	0.0
増減率	2.8	7.4	△ 6.6	—

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,376,989	3,621,357	3,562,339	1,958,065	2,013,530	55,465	2.8
償 還 額	3,749,095	3,978,851	3,828,985	3,630,308	3,899,434	269,126	7.4
年 度 末 残 高	30,934,230	30,576,736	30,310,089	28,637,846	26,751,942	△ 1,885,904	△ 6.6



(3) 歳出

ア 歳出の状況

予算現額 43,467,970,450 円(前年度比 5.0%減)に対し、支出済額は 37,721,612,117 円(前年度比 7.0%減)、翌年度繰越額 3,747,913,508 円(前年度比 19.6%増)、不用額 1,998,444,825 円(前年度比 1.6%減)となり、対予算執行率は 86.8%となっている。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	43,467,970,450	37,721,612,117	3,747,913,508	1,998,444,825	86.8
4年度	45,739,409,725	40,574,652,296	3,133,270,450	2,031,486,979	88.7
増減額	△ 2,271,439,275	△ 2,853,040,179	614,643,058	△ 33,042,154	—
増減率	△ 5.0	△ 7.0	19.6	△ 1.6	—

イ 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して増加した主なものは、土木費 918,616,457 円(28.2%)、民生費 362,094,846 円(3.9%)などである。

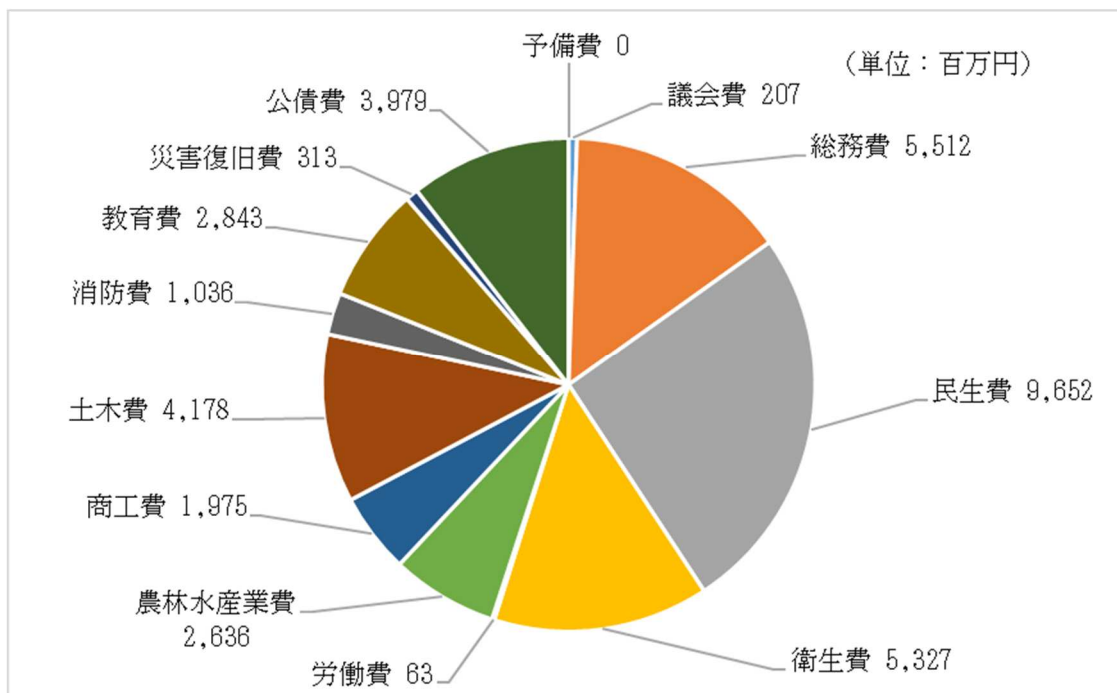
減少した主なものは、総務費 2,396,719,411(30.3%)商工費 1,794,000,808 円(47.6%)、衛生費 468,416,175 円(8.1%)などである。

款別構成比は、民生費(25.7%)、総務費(14.7%)、衛生費(14.1%)の順となっている。

目的別(款別)歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	202,691,638	0.5	207,268,154	0.5	4,576,516	2.3
2 総務費	7,908,819,663	19.5	5,512,100,252	14.7	△ 2,396,719,411	△ 30.3
3 民生費	9,290,297,249	22.9	9,652,392,095	25.7	362,094,846	3.9
4 衛生費	5,795,826,644	14.3	5,327,410,469	14.1	△ 468,416,175	△ 8.1
5 労働費	52,539,138	0.1	62,647,473	0.2	10,108,335	19.2
6 農林水産業費	2,816,084,476	6.9	2,635,523,033	7.0	△ 180,561,443	△ 6.4
7 商工費	3,769,251,641	9.3	1,975,250,833	5.2	△ 1,794,000,808	△ 47.6
8 土木費	3,258,951,981	8.0	4,177,568,438	11.1	918,616,457	28.2
9 消防費	789,943,121	2.0	1,036,074,691	2.7	246,131,570	31.2
10 教育費	2,772,744,716	6.8	2,843,399,858	7.5	70,655,142	2.5
11 災害復旧費	201,020,934	0.5	313,074,881	0.8	112,053,947	55.7
12 公債費	3,716,481,095	9.2	3,978,901,940	10.5	262,420,845	7.1
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	40,574,652,296	100.0	37,721,612,117	100.0	△ 2,853,040,179	△ 7.0



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が43.1%(前年度比4.6ポイント増)、投資的経費が12.3%(前年度比10.8ポイント増)、その他の経費が44.6%(前年度比19.3ポイント減)となっている。

前年度と比較して義務的経費では、扶助費698,941千円(12.7%)、公債費が265,162千円(7.2%)増加している。

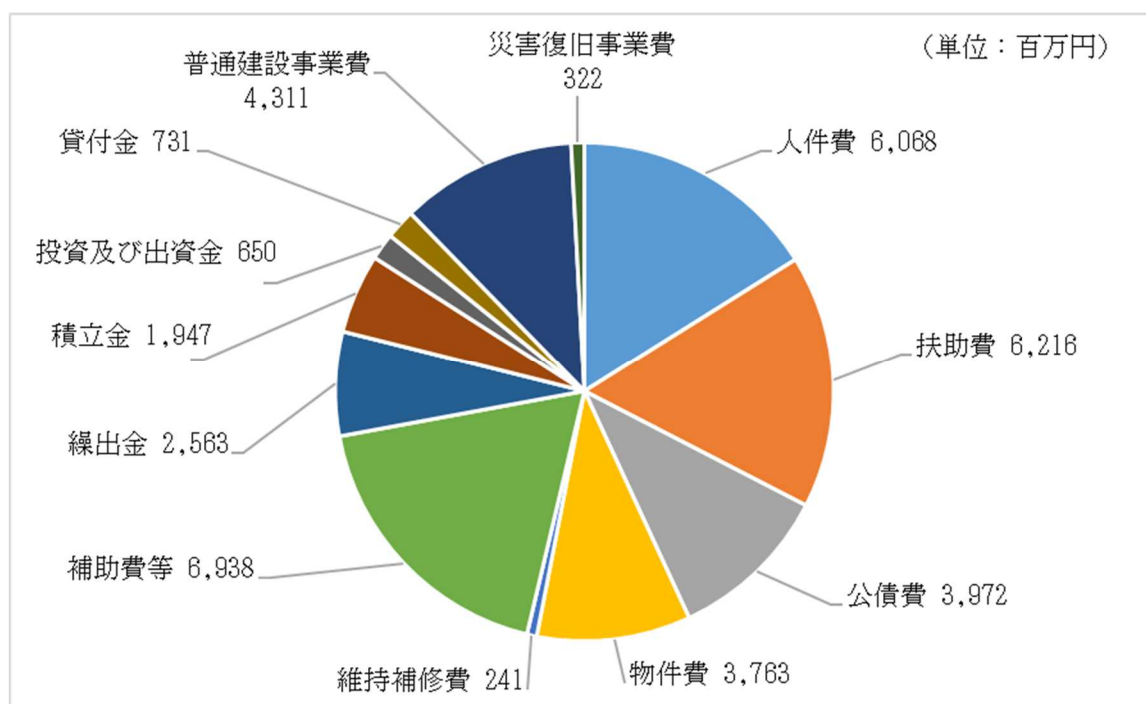
投資的経費では、主に普通建設事業費が331,396千円(8.3%)増加している。

その他の経費で減少したものは、物件費2,365,450千円(38.6%)、積立金1,581,263千円(44.8%)などである。

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位:千円、%)

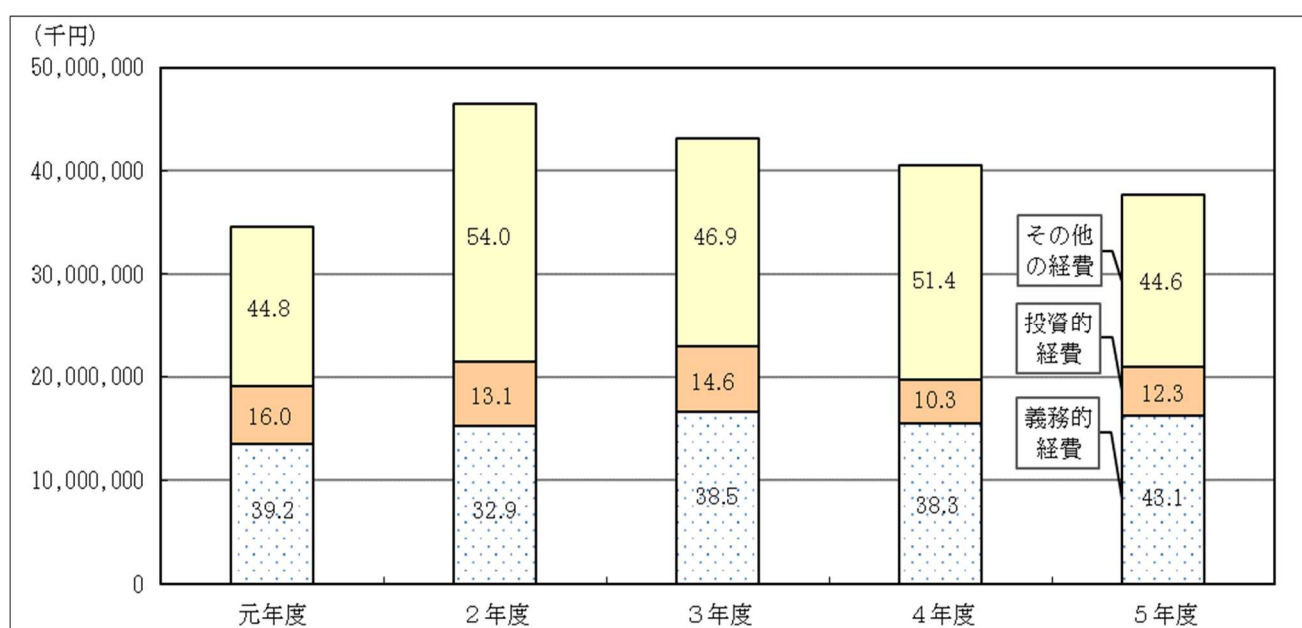
区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	人 件 費	6,315,178	15.6	6,067,561	16.1	△ 247,617	△ 3.9
	扶 助 費	5,517,381	13.6	6,216,322	16.5	698,941	12.7
	公 債 費	3,706,924	9.1	3,972,086	10.5	265,162	7.2
	義 務 的 経 費 計	15,539,483	38.3	16,255,969	43.1	716,486	4.6
普通建設事業費	普 通 建 設 事 業 費	3,979,523	9.8	4,310,919	11.4	331,396	8.3
	災 害 復 旧 事 業 費	202,097	0.5	322,362	0.9	120,265	59.5
	投 資 的 経 費 計	4,181,620	10.3	4,633,281	12.3	451,661	10.8
その他の経費	物 件 費	6,128,635	15.1	3,763,185	10.0	△ 2,365,450	△ 38.6
	維 持 補 修 費	222,373	0.6	241,093	0.6	18,720	8.4
	補 助 費 等	7,286,429	18.0	6,937,938	18.4	△ 348,491	△ 4.8
	繰 出 金	2,493,027	6.1	2,562,917	6.8	69,890	2.8
	積 立 金	3,527,854	8.7	1,946,591	5.2	△ 1,581,263	△ 44.8
	投 資 及 び 出 資 金	499,000	1.2	650,000	1.7	151,000	30.3
	貸 付 金	696,231	1.7	730,638	1.9	34,407	4.9
そ の 他 の 経 費 計		20,853,549	51.4	16,832,362	44.6	△ 4,021,187	△ 19.3
歳 出 合 計		40,574,652	100.0	37,721,612	100.0	△ 2,853,040	△ 7.0



性質別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,545,498	39.2	15,294,413	32.9	16,624,917	38.5	15,539,483	38.3	16,255,969	43.1
投資的経費	5,502,501	16.0	6,086,651	13.1	6,295,211	14.6	4,181,620	10.3	4,633,281	12.3
その他の経費	15,487,116	44.8	25,152,137	54.0	20,264,915	46.9	20,853,549	51.4	16,832,362	44.6
歳 出 合 計	34,535,115	100.0	46,533,201	100.0	43,185,043	100.0	40,574,652	100.0	37,721,612	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	211,329,000	207,268,154	0	4,060,846	98.1
4年度	211,516,000	202,691,638	0	8,824,362	95.8
増減額	△ 187,000	4,576,516	0	△ 4,763,516	—
増減率	△ 0.1	2.3	—	△ 54.0	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	6,118,020,550	5,512,100,252	209,266,000	396,654,298	90.1
4年度	8,255,273,500	7,908,819,663	19,171,450	327,282,387	95.8
増減額	△ 2,137,252,950	△ 2,396,719,411	190,094,550	69,371,911	—
増減率	△ 25.9	△ 30.3	991.6	21.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	7,135,997,115	4,913,006,518	△ 2,222,990,597	△ 31.2
2 徴税費	417,246,077	370,263,183	△ 46,982,894	△ 11.3
3 戸籍住民基本台帳費	166,665,155	167,438,346	773,191	0.5
4 選挙費	150,067,272	19,253,050	△ 130,814,222	△ 87.2
5 統計調査費	11,069,685	13,524,380	2,454,695	22.2
6 監査委員費	27,774,359	28,614,775	840,416	3.0
合 計	7,908,819,663	5,512,100,252	△ 2,396,719,411	△ 30.3

総務管理費の減の主なものは、ふるさと納税(基金積立金・関連費用)の減によるものである。

翌年度繰越額は、長谷総合支所建設事業、本庁舎東側昇降機更新など209,266,000円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,529,285,000	9,652,392,095	467,128,015	409,764,890	91.7
4年度	10,080,749,785	9,290,297,249	186,165,000	604,287,536	92.2
増減額	448,535,215	362,094,846	280,963,015	△ 194,522,646	—
増減率	4.4	3.9	150.9	△ 32.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社 会 福 祉 費	4,841,079,025	5,230,183,206	389,104,181	8.0
2 児 童 福 祉 費	4,092,367,373	3,984,811,457	△ 107,555,916	△ 2.6
3 生 活 保 護 費	356,350,851	437,397,432	81,046,581	22.7
4 災 害 救 助 費	500,000	0	△ 500,000	皆減
合 計	9,290,297,249	9,652,392,095	362,094,846	3.9

社会福祉費の増の主なものは、低所得者世帯支援給付金等の増、障害者自立支援給付の増である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策(エネルギー・食料品等価格高騰低所得者世帯支援給付金)など 467,128,015 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	5,642,568,000	5,327,410,469	112,522,180	202,635,351	94.4
4年度	6,024,994,000	5,795,826,644	20,800,000	208,367,356	96.2
増減額	△ 382,426,000	△ 468,416,175	91,722,180	△ 5,732,005	—
増減率	△ 6.3	△ 8.1	441.0	△ 2.8	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	4,586,220,296	4,284,738,323	△ 301,481,973	△ 6.6
2 清 掃 費	1,209,606,348	1,042,672,146	△ 166,934,202	△ 13.8
合 計	5,795,826,644	5,327,410,469	△ 468,416,175	△ 8.1

保健衛生費の減の主なものは、新型コロナワクチン接種対策関係事業によるものである。

翌年度繰越額は、公衆トイレ(伊那市駅前トイレ建設)、地球温暖化対策(地域脱炭素移行・再エネ推進事業)など 112,522,180 円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	67,682,000	62,647,473	0	5,034,527	92.6
4年度	54,040,000	52,539,138	0	1,500,862	97.2
増減額	13,642,000	10,108,335	0	3,533,665	—
増減率	25.2	19.2	—	235.4	—

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,147,606,000	2,635,523,033	312,790,000	199,292,967	83.7
4年度	4,355,265,440	2,816,084,476	1,130,200,000	408,980,964	64.7
増減額	△ 1,207,659,440	△ 180,561,443	△ 817,410,000	△ 209,687,997	—
増減率	△ 27.7	△ 6.4	△ 72.3	△ 51.3	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,507,648,484	2,067,043,142	559,394,658	37.1
2 林 業 費	1,308,435,992	568,479,891	△ 739,956,101	△ 56.6
合 計	2,816,084,476	2,635,523,033	△ 180,561,443	△ 6.4

農業費の増の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業によるものである。

林業費の減の主なものは、産・学・官連携拠点施設建設によるものである。

翌年度繰越額は、団体営土地改良(土地改良工事)95,000千円、南アルプス林道維持管理(林道改良工事ほか)116,911千円など312,790,000円である。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,508,658,000	1,975,250,833	1,360,878,000	172,529,167	56.3
4年度	4,366,688,192	3,769,251,641	455,901,000	141,535,551	86.3
増減額	△ 858,030,192	△ 1,794,000,808	904,977,000	30,993,616	—
増減率	△ 19.6	△ 47.6	198.5	21.9	—

商工費の減の主なものは、プレミアム商品券事業によるものである。

翌年度繰越額は、産業立地(東原工業団地及び伊那インター工業団地区画整備工事ほか、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資))、観光施設管理(さくらホテル改修)、温泉施設管理(みはらしの湯改修)など1,360,878,000円である。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	4,723,187,153	4,177,568,438	355,786,313	189,832,402	88.4
4年度	4,279,876,891	3,258,951,981	978,765,000	42,159,910	76.1
増減額	443,310,262	918,616,457	△ 622,978,687	147,672,492	—
増減率	10.4	28.2	△ 63.6	350.3	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	167,676,947	166,874,337	△ 802,610	△ 0.5
2 道 路 橋 り ょ う 費	981,648,532	1,129,682,847	148,034,315	15.1
3 河 川 費	38,557,118	49,838,392	11,281,274	29.3
4 都 市 計 画 費	1,681,934,821	1,845,784,889	163,850,068	9.7
5 住 宅 費	389,134,563	985,387,973	596,253,410	153.2
合 計	3,258,951,981	4,177,568,438	918,616,457	28.2

住宅費の増の主なものは、公営住宅建設によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、特定路線(道路改良工事)、交通安全施設(交通安全施設工事)、道路防災(道路防災工事)など 355,786,313 円である。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,120,550,000	1,036,074,691	71,117,000	13,358,309	92.5
4年度	943,934,000	789,943,121	141,429,000	12,561,879	83.7
増減額	176,616,000	246,131,570	△ 70,312,000	796,430	—
増減率	18.7	31.2	△ 49.7	6.3	—

翌年度繰越額は、防災施設管理(防災行政無線(同報系)親局等更新工事)など 71,117,000 円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,687,367,674	2,843,399,858	568,435,000	275,532,816	77.1
4年度	3,007,302,000	2,772,744,716	66,119,000	168,438,284	92.2
増減額	680,065,674	70,655,142	502,316,000	107,094,532	—
増減率	22.6	2.5	759.7	63.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	209,033,824	246,754,048	37,720,224	18.0
2 小 学 校 費	710,529,177	748,357,808	37,828,631	5.3
3 中 学 校 費	440,865,112	480,262,084	39,396,972	8.9
4 幼 稚 園 費	0	0	0	—
5 高 等 学 校 費	5,943,400	5,942,800	△ 600	0.0
6 社 会 教 育 費	888,788,553	810,745,151	△ 78,043,402	△ 8.8
7 保 健 体 育 費	514,941,044	547,939,055	32,998,011	6.4
8 人 権 同 和 教 育 費	2,643,606	3,398,912	755,306	28.6
合 計	2,772,744,716	2,843,399,858	70,655,142	2.5

社会教育費の減の主なものは、公民館建設の減によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、給食施設整備(給食施設建設工事)460,000千円など568,435,000円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	695,914,530	313,074,881	289,991,000	92,848,649	45.0
4年度	403,609,000	201,020,934	134,720,000	67,868,066	49.8
増減額	292,305,530	112,053,947	155,271,000	24,980,583	—
増減率	72.4	55.7	115.3	36.8	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	125,972,174	202,557,171	76,584,997	60.8
2 公共土木施設 災害復旧費	75,048,760	110,517,710	35,468,950	47.3
合 計	201,020,934	313,074,881	112,053,947	55.7

第 1 2 款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,984,191,000	3,978,901,940	0	5,289,060	99.9
4年度	3,721,961,000	3,716,481,095	0	5,479,905	99.9
増減額	262,230,000	262,420,845	0	△ 190,845	—
増減率	7.0	7.1	—	△ 3.5	—

第 1 4 款 予 備 費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
5年度	40,000,000	40,000,000	48,388,457	31,611,543	31,611,543
4年度	40,000,000	20,000,000	25,800,083	34,199,917	34,199,917
増減額	0	20,000,000	22,588,374	△ 2,588,374	△ 2,588,374
増減率	0.0	100.0	87.6	△ 7.6	△ 7.6

予備費の支出はないが、充用は次表のとおりである。

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
111	総 務 一 般 事 務	旅 費	1,338,100
3211	道 路 維 持	需 用 費	4,293,653
3211	道 路 維 持	委 託 料	16,836,500
5124	小 学 校 情 報 教 育 推 進	委 託 料	2,517,970
5224	中 学 校 情 報 教 育 推 進	委 託 料	486,704
5701	市 単 耕 地 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,352,050
5705	市 単 林 道 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	934,890
5751	市 単 土 木 災 害 復 旧	使 用 料 及 び 賃 借 料	16,628,590
合 計			48,388,457

4 特別会計

(1) 決算の概要

令和5年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか8会計で、その決算額合計は、

歳入合計 15,742,605,805 円（前年度比 3.6%増）

歳出合計 15,613,014,597 円（前年度比 4.2%増）

歳入歳出差引額 129,591,208 円（前年度比 38.4%減）

収入率で 92.2%、執行率で 91.4%となり、6 会計で黒字、1 会計(公有財産管理活用事業特別会計)で歳入歳出過不足なし、2 会計(国民健康保険直営診療所特別会計、市営駐車場事業特別会計)で一般会計からの繰入金により歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国 民 健 康 保 険	6,449,340,000	6,330,008,876	98.1	6,274,377,161	97.3	55,631,715
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	182,960,000	162,989,349	89.1	162,989,349	89.1	0
後 期 高 齢 者 医 療	968,550,000	980,066,241	101.2	967,321,098	99.9	12,745,143
介 護 保 険	7,139,910,000	7,051,138,977	98.8	7,011,088,128	98.2	40,050,849
市 営 駐 車 場 事 業	25,100,000	23,551,152	93.8	23,551,152	93.8	0
公有財産管理活用事業	2,304,732,000	1,171,776,919	50.8	1,171,776,919	50.8	0
藤 沢 財 産 区 特 別 会 計	3,001,000	3,250,989	108.3	63,199	2.1	3,187,790
北 原 財 産 区 特 別 会 計	4,360,000	15,754,756	361.3	1,014,085	23.3	14,740,671
長 藤 財 産 区 特 別 会 計	3,890,000	4,068,546	104.6	833,506	21.4	3,235,040
合 計	17,081,843,000	15,742,605,805	92.2	15,613,014,597	91.4	129,591,208
4年度決算額	15,885,638,000	15,197,610,155	95.7	14,987,381,646	94.3	210,228,509
増 減 額	1,196,205,000	544,995,650	—	625,632,951	—	△ 80,637,301
増 減 率	7.5	3.6	—	4.2	—	△ 38.4

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和6年3月末現在で8,165世帯、12,063人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で28.7%(前年度比0.8%減)、被保険者数で18.5%(前年度比0.5%減)となり、年々減少傾向となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,449,340,000円(前年度比2.4%減)で、これに対し決算額は、歳入総額6,330,008,876円(前年度比1.8%減)、歳出総額6,274,377,161円(前年度比1.9%減)、歳入歳出差引額55,631,715円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は98.1%、調定額は6,397,248,110円(前年度比1.7%減)で、対調定収入率は98.9%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が1.6%の減、収入済額は1,251,366,469円(前年度比1.7%減)となっている。

国民健康保険税の未収金額は、前年度と比較して7,438,976円の増加となった。依然として64,404,559円の未収金額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は、国民健康保険税2,359,155円(前年度比76.1%減)となった。欠損事由の内訳は、執行停止が3年間継続し消滅したものが150件1,478,846円、執行停止後直ちに消滅させたものが64件504,209円、執行停止中に時効により消滅したものが56件376,100円となっている。不納欠損については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率97.3%となっている。主なものは、基金積立金124,033,000円(前年度比71.7%減)である。

業務の概況の推移

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
加入世帯(世帯)	8,709	8,731	8,663	8,369	8,165	△ 204
市民全体に占める割合(%)	31.4	31.3	30.9	29.5	28.7	△ 0.8
被保険者数(人)	13,549	13,479	13,228	12,522	12,063	△ 459
市民全体に占める割合(%)	20.1	20.2	20.0	19.0	18.5	△ 0.5

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	6,449,340,000	6,397,248,110	6,330,008,876	2,620,683	64,618,551	98.1	98.9
4年度	6,605,423,000	6,510,783,221	6,443,977,055	9,925,609	56,880,557	97.6	99.0
増減額	△ 156,083,000	△ 113,535,111	△ 113,968,179	△ 7,304,926	7,737,994	—	—
増減率	△ 2.4	△ 1.7	△ 1.8	△ 73.6	13.6	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,272,520,093	1,251,366,469	△ 21,153,624	△ 1.7
4 使用料及び手数料	619,219	631,682	12,463	2.0
5 国庫支出金	177,000	351,000	174,000	98.3
7 県支出金	4,460,561,148	4,466,319,501	5,758,353	0.1
9 財産収入	475,000	841,000	366,000	77.1
11 繰入金	556,996,977	505,435,883	△ 51,561,094	△ 9.3
12 繰越金	84,895,661	48,724,601	△ 36,171,060	△ 42.6
13 諸収入	67,731,957	56,338,740	△ 11,393,217	△ 16.8
合 計	6,443,977,055	6,330,008,876	△ 113,968,179	△ 1.8

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	1,191,010,000	1,317,679,583	1,251,366,469	2,359,155	63,953,959	105.1	95.0
4年度	1,150,510,000	1,338,442,468	1,272,520,093	9,860,992	56,061,383	110.6	95.1
増減額	40,500,000	△ 20,762,885	△ 21,153,624	△ 7,501,837	7,892,576	—	—
増減率	3.5	△ 1.6	△ 1.7	△ 76.1	14.1	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	6,449,340,000	6,274,377,161	0	174,962,839	97.3
4年度	6,605,423,000	6,395,252,454	0	210,170,546	96.8
増減額	△ 156,083,000	△ 120,875,293	0	△ 35,207,707	—
増減率	△ 2.4	△ 1.9	—	△ 16.8	—

款別歳出決算額比較表

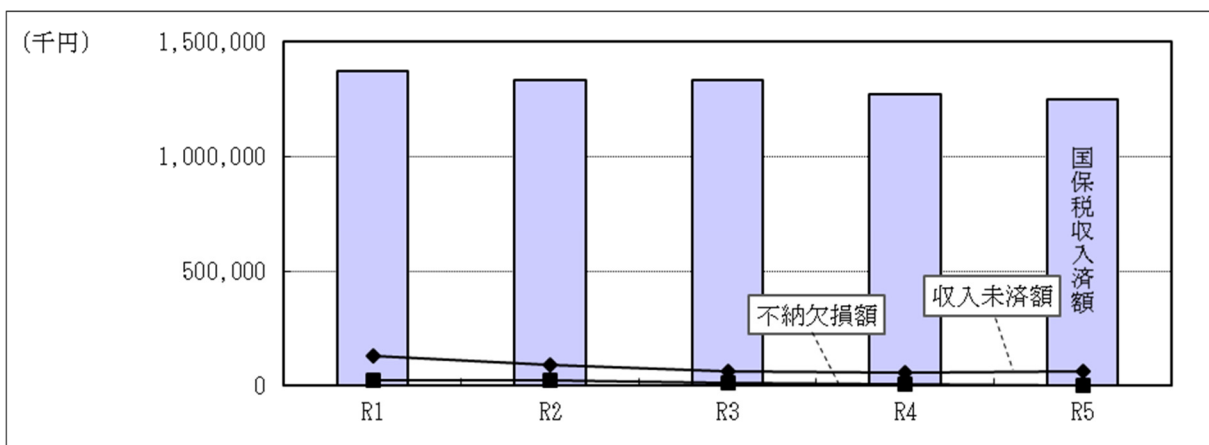
(単位: 円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	98,864,838	98,607,949	△ 256,889	△ 0.3
2 保 険 給 付 費	4,380,535,079	4,391,325,622	10,790,543	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,607,332,299	1,581,528,489	△ 25,803,810	△ 1.6
6 保 健 事 業 費	76,131,721	74,831,855	△ 1,299,866	△ 1.7
7 基 金 積 立 金	173,047,000	49,014,000	△ 124,033,000	△ 71.7
8 公 債 費	0	558	558	皆増
9 諸 支 出 金	59,341,517	79,068,688	19,727,171	33.2
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,395,252,454	6,274,377,161	△ 120,875,293	△ 1.9

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位: 千円)

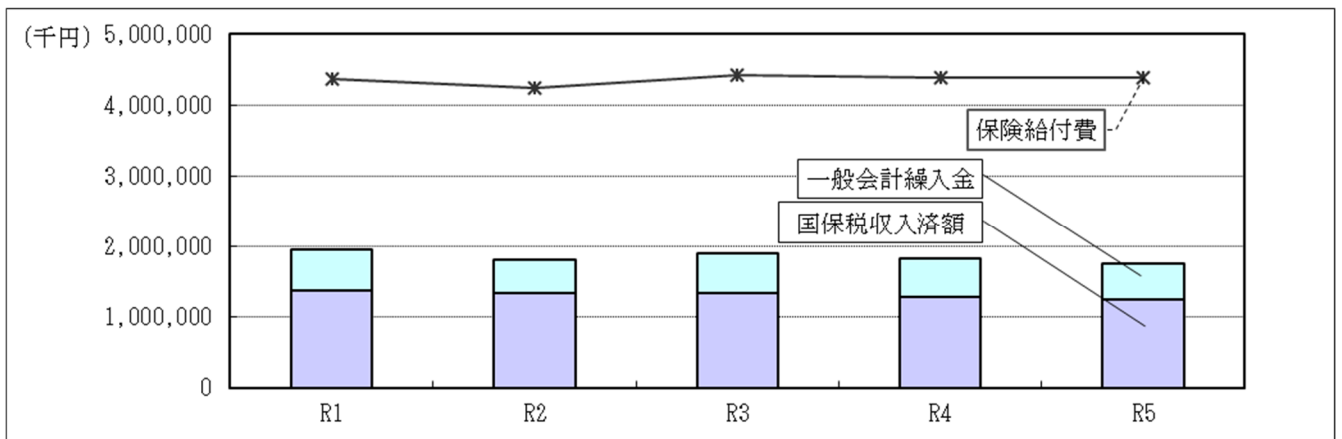
区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
国保税収入済額	1,376,367	1,336,296	1,336,639	1,272,520	1,251,366	△ 21,154
不 納 欠 損 額	23,604	25,752	14,375	9,861	2,359	△ 7,502
収 入 未 済 額	128,289	90,799	65,076	56,061	63,954	7,893



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
国保税収入済額	1,376,367	1,336,296	1,336,639	1,272,520	1,251,366	△ 21,154
一般会計繰入金	573,974	474,094	560,148	556,997	505,436	△ 51,561
保 険 給 付 費	4,359,792	4,243,267	4,423,082	4,380,535	4,391,326	10,791
国 保 基 金 残 高	0	100,696	304,739	477,786	526,800	49,014



国民健康保険税収入は減少、保険給付費は増加している。

国民健康保険基金への積立を 49,014,000 円行い、年度末残高は 526,800,000 円となっている。基準外分も一般会計より繰り入れており、令和 5 年度においては 505,435,883 円を繰り入れている。

(3) 国民健康保険直営診療所特別会計

現在は美和診療所、長藤診療所の2箇所を運営しており、令和5年度の受診者数は、長藤診療所はやや増加し、美和診療所は新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、発熱患者の対応のため一般患者の受け入れ制限したことにより減少した。全体で受診者数は減少しており、前年度比41人減(0.5%減)の延べ7,563人となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに182,960,000円(前年度比2.9%増)で、これに対し決算額は、歳入162,989,349円(前年度比1.0%減)、歳出162,989,349円(前年度比0.9%減)となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入の対予算比率は89.1%、歳出の対予算比率は89.1%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
延 べ 受 診 者 数	8,838	8,056	7,344	7,604	7,563	△ 41

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	182,960,000	162,989,349	162,989,349	0	0	89.1	100.0
4年度	177,770,000	164,568,999	164,568,999	0	0	92.6	100.0
増減額	5,190,000	△ 1,579,650	△ 1,579,650	0	0	—	—
増減率	2.9	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診 療 収 入	77,132,016	77,006,091	△ 125,925	△ 0.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,340,500	5,540,940	200,440	3.8
3 繰 入 金	69,070,969	75,376,125	6,305,156	9.1
4 諸 収 入	1,835,084	2,267,681	432,597	23.6
5 市 債	6,900,000	1,100,000	△ 5,800,000	△ 84.1
6 サ ー ビ ス 収 入	2,536,430	1,428,512	△ 1,107,918	△ 43.7
7 繰 越 金	0	121,000	121,000	皆増
10 財 産 収 入	132,000	149,000	17,000	12.9
11 県 支 出 金	1,622,000	0	△ 1,622,000	皆減
12 国 庫 支 出 金	0	0	0	—
合 計	164,568,999	162,989,349	△ 1,579,650	△ 1.0

歳出決算状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	182,960,000	162,989,349	0	19,970,651	89.1
4年度	177,770,000	164,447,999	550,000	12,772,001	92.5
増減額	5,190,000	△ 1,458,650	△ 550,000	7,198,650	—
増減率	2.9	△ 0.9	—	56.4	—

款別歳出決算額比較表

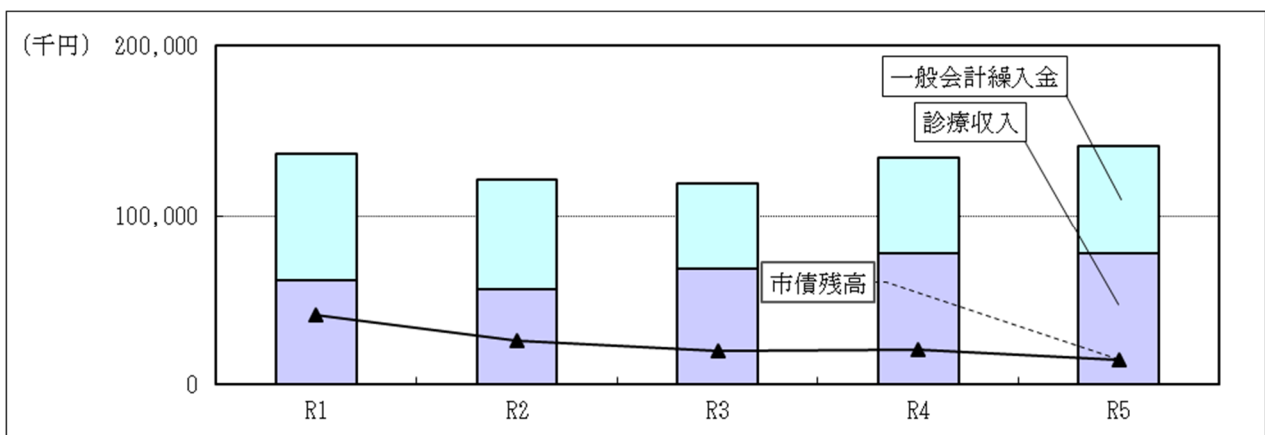
(単位: 円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	115,267,519	115,559,788	292,269	0.3
2 医 業 費	26,215,146	29,206,917	2,991,771	11.4
3 施 設 整 備 費	7,672,709	2,360,435	△ 5,312,274	△ 69.2
4 公 債 費	6,568,235	6,578,973	10,738	0.2
7 鍼 灸 費	8,724,390	9,283,236	558,846	6.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	164,447,999	162,989,349	△ 1,458,650	△ 0.9

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位: 千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
診 療 収 入	61,635	55,942	68,195	77,132	77,006	△ 126
一 般 会 計 繰 入 金	75,246	65,759	51,129	57,220	64,122	6,902
市 債 残 高	40,699	25,500	19,700	20,033	14,567	△ 5,466



令和5年度の一般会計繰入金は、前年度と比べ増加している。

市債残高は、6,566,666 円の償還を行い、新たに 1,100,000 円を借り入れた結果、減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和6年3月末現在12,276人で、市民全体の18.9%を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに968,550,000円(前年度比3.4%増)で、これに対し決算額は、歳入総額980,066,241円(前年度比3.5%増)、歳出総額967,321,098円(前年度比3.4%増)、歳入歳出差引額12,745,143円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は101.2%、調定額は980,087,141円(前年度比3.5%増)で、対調定収入率は99.9%となっている。

歳出は、対予算執行率99.9%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
加 入 者 数	11,706	11,662	11,764	12,107	12,276	169
市民全体に占める割合	17.4	17.4	17.8	18.4	18.9	0.5

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	968,550,000	980,087,141	980,066,241	183,700	△ 162,800	101.2	99.9
4年度	936,440,000	947,182,741	946,611,216	58,300	513,225	101.1	99.9
増減額	32,110,000	32,904,400	33,455,025	125,400	△ 676,025	—	—
増減率	3.4	3.5	3.5	215.1	△ 131.7	—	—

※収入未済額には、還付未済分が含まれているためマイナス表示となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	726,321,275	761,437,725	35,116,450	4.8
2 使用料及び手数料	56,400	53,400	△ 3,000	△ 5.3
4 繰 入 金	210,290,315	206,450,086	△ 3,840,229	△ 1.8
5 繰 越 金	9,051,926	11,202,635	2,150,709	23.8
6 諸 収 入	891,300	922,395	31,095	3.5
合 計	946,611,216	980,066,241	33,455,025	3.5

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	748,819,000	761,458,625	761,437,725	183,700	△ 162,800	101.7	99.9
4年度	715,151,000	726,892,800	726,321,275	58,300	513,225	101.6	99.9
増減額	33,668,000	34,565,825	35,116,450	125,400	△ 676,025	—	—
増減率	4.7	4.8	4.8	215.1	△ 131.7	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	968,550,000	967,321,098	0	1,228,902	99.9
4年度	936,440,000	935,408,581	0	1,031,419	99.9
増減額	32,110,000	31,912,517	0	197,483	—
増減率	3.4	3.4	—	19.1	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

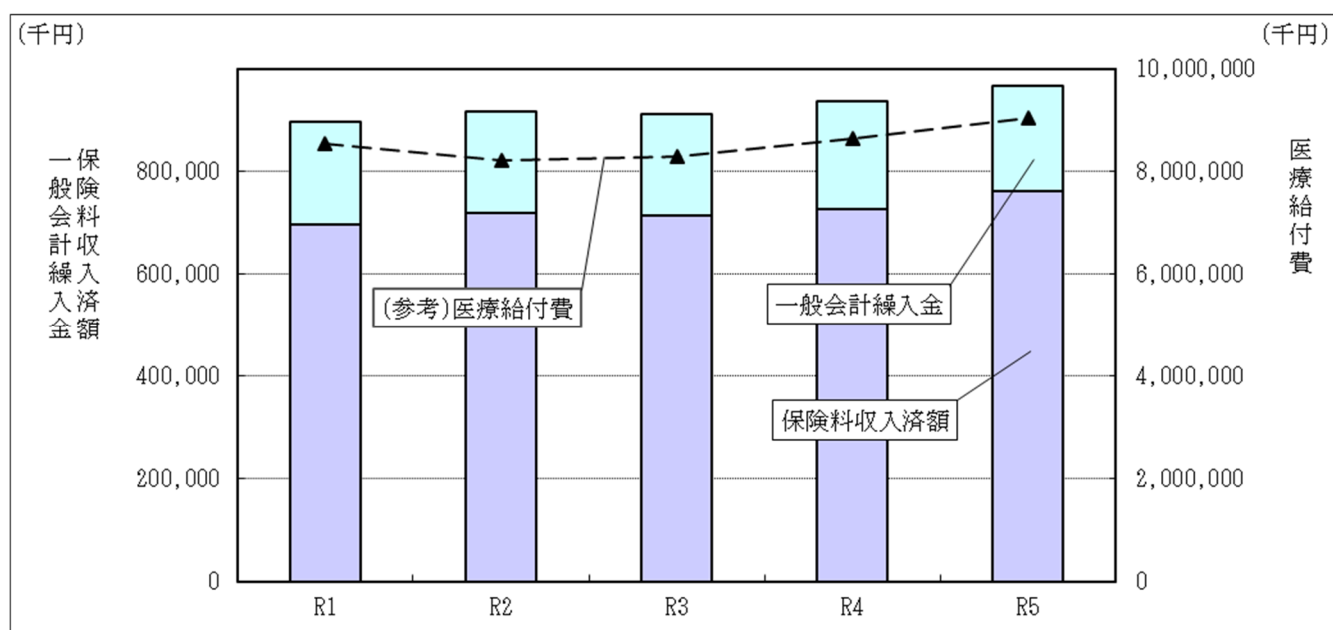
区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	32,011,381	24,770,098	△ 7,241,283	△ 22.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	902,543,000	941,766,000	39,223,000	4.3
3 諸 支 出 金	854,200	785,000	△ 69,200	△ 8.1
合 計	935,408,581	967,321,098	31,912,517	3.4

後期高齢者医療保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位: 千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
保険料収入済額	696,812	718,617	713,243	726,321	761,438	35,117
一般会計繰入金	199,180	197,076	198,673	210,290	206,450	△ 3,840
(参考)医療給付費	8,550,380	8,230,702	8,305,594	8,639,730	9,035,855	396,125

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入は前年度と比較して増加し、一般会計繰入金は減少している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ増加している。

(5) 介護保険特別会計

65歳以上の第1号被保険者は、令和6年3月末現在21,035人(前年度比51人減)となり減少した。介護認定者は3,488人で前年度比33人の減となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに7,139,910,000円(前年度比1.9%増)で、これに対し決算額は、歳入総額7,051,138,977円(前年度比1.0%増)、歳出総額7,011,088,128円(前年度比2.4%増)、歳入歳出差引額40,050,849円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は98.8%、調定額は7,052,948,942円(前年度比0.9%増)で、対調定収入率は99.9%となっている。

未収金額はすべて普通徴収介護保険料である。未収金額は昨年度と比較し減少している。引き続き課全体での滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率98.2%である。主なものは、保険給付費6,532,847,561円(前年度比2.0%増)である。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
第1号被保険者	20,959	21,073	21,136	21,086	21,035	△ 51
介 護 認 定 者	3,352	3,464	3,548	3,521	3,488	△ 33

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	7,139,910,000	7,052,948,942	7,051,138,977	1,371,520	438,445	98.8	99.9
4年度	7,003,421,000	6,987,053,658	6,980,273,079	1,591,864	5,188,715	99.7	99.9
増減額	136,489,000	65,895,284	70,865,898	△ 220,344	△ 4,750,270	—	—
増減率	1.9	0.9	1.0	△ 13.8	△ 91.6	—	—

介護保険特別会計款別歳入決算額比較表

(単位: 円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,371,732,758	1,382,970,570	11,237,812	0.8
3 使 用 料 及 び 手 数 料	114,750	147,251	32,501	28.3
4 国 庫 支 出 金	1,709,360,075	1,696,452,393	△ 12,907,682	△ 0.8
5 支 払 基 金 交 付 金	1,774,919,000	1,806,137,000	31,218,000	1.8
6 県 支 出 金	998,482,530	973,287,669	△ 25,194,861	△ 2.5
7 財 産 収 入	524,000	633,000	109,000	20.8
8 サ ー ビ ス 収 入	4,296,000	3,801,360	△ 494,640	△ 11.5
10 繰 入 金	991,702,919	1,041,164,457	49,461,538	5.0
11 繰 越 金	110,981,312	136,070,672	25,089,360	22.6
12 諸 収 入	18,159,735	10,474,605	△ 7,685,130	△ 42.3
合 計	6,980,273,079	7,051,138,977	70,865,898	1.0

介護保険料収入状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	1,367,176,000	1,384,780,535	1,382,970,570	1,371,520	438,445	101.2	99.9
4年度	1,373,223,000	1,378,513,337	1,371,732,758	1,591,864	5,188,715	99.9	99.5
増減額	△ 6,047,000	6,267,198	11,237,812	△ 220,344	△ 4,750,270	—	—
増減率	△ 0.4	0.5	0.8	△ 13.8	△ 91.6	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

※調定額は特別徴収分と普通徴収分を合計した金額であるため、P10の調定額とは一致しない。

介護保険特別会計歳出決算状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	7,139,910,000	7,011,088,128	0	128,821,872	98.2
4年度	7,003,421,000	6,844,202,407	0	159,218,593	97.7
増減額	136,489,000	166,885,721	0	△ 30,396,721	—
増減率	1.9	2.4	—	△ 19.1	—

款別歳出決算額比較表

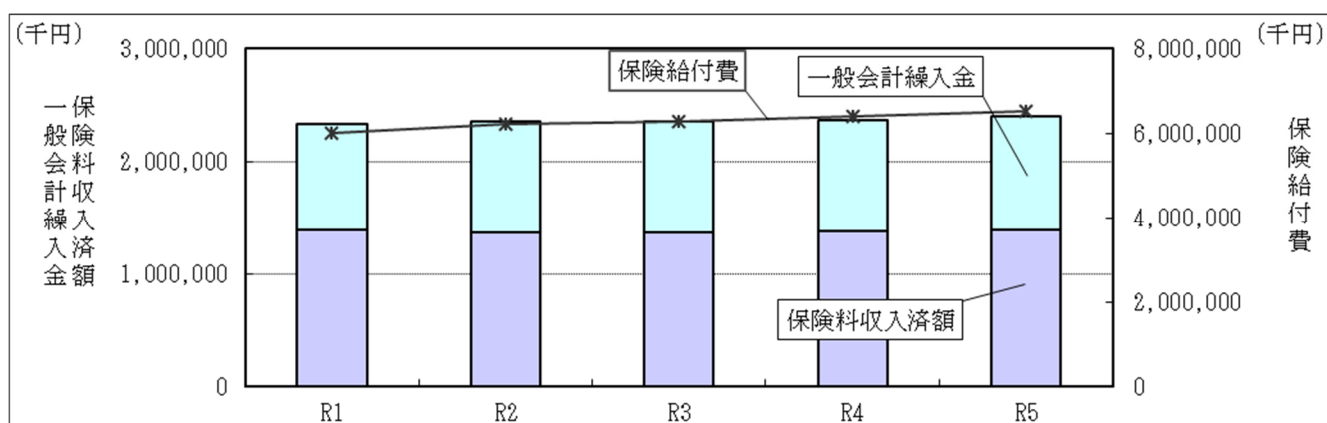
(単位: 円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	105,747,982	111,673,134	5,925,152	5.6
2 保 険 給 付 費	6,402,578,000	6,532,847,561	130,269,561	2.0
4 地 域 支 援 事 業 費	202,231,082	197,878,469	△ 4,352,613	△ 2.2
6 基 金 積 立 金	23,859,000	84,823,000	60,964,000	255.5
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	109,786,343	83,865,964	△ 25,920,379	△ 23.6
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,844,202,407	7,011,088,128	166,885,721	2.4

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位: 千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
保険料収入済額	1,387,114	1,366,767	1,370,532	1,371,733	1,382,971	11,238
一般会計繰入金	944,707	988,227	988,896	991,703	1,015,981	24,278
保 険 給 付 費	6,004,693	6,205,750	6,269,751	6,402,578	6,532,848	130,270



介護認定者数は減少したが、保険給付費は右肩上がりに増加している。

(6) 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 25,100,000 円(前年度比 91.2%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 23,551,152 円(前年度比 131.0%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 93.8%、調定額は 23,551,152 円(前年度比 131.0%増)で、対調定収入率は 100.0%となっている。新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したものの、コロナ禍以前の水準までは回復しておらず、指定管理者の収入となる駐車場利用料金の減少が続いているため、令和 5 年度は指定管理納付金を 13,500,000 円から 10,200,000 円に減額し、一般会計から 13,351,152 円繰り入れた。

歳出は、対予算執行率 93.8%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%) 収入率	
						予算比	調定比
5年度	25,100,000	23,551,152	23,551,152	0	0	93.8	100.0
4年度	13,130,000	10,193,171	10,193,171	0	0	77.6	100.0
増減額	11,970,000	13,357,981	13,357,981	0	0	—	—
増減率	91.2	131.0	131.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	(単位:円、%) 対前年度比較	
			増減額	増減率
4 繰 入 金	2,193,171	13,351,152	11,157,981	508.8
5 諸 収 入	8,000,000	10,200,000	2,200,000	27.5
合 計	10,193,171	23,551,152	13,357,981	131.0

市営駐車場特別会計歳出決算状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	25,100,000	23,551,152	0	1,548,848	93.8
4年度	13,130,000	10,193,171	0	2,936,829	77.6
増減額	11,970,000	13,357,981	0	△ 1,387,981	—
増減率	91.2	131.0	—	△ 47.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位: 円、%)

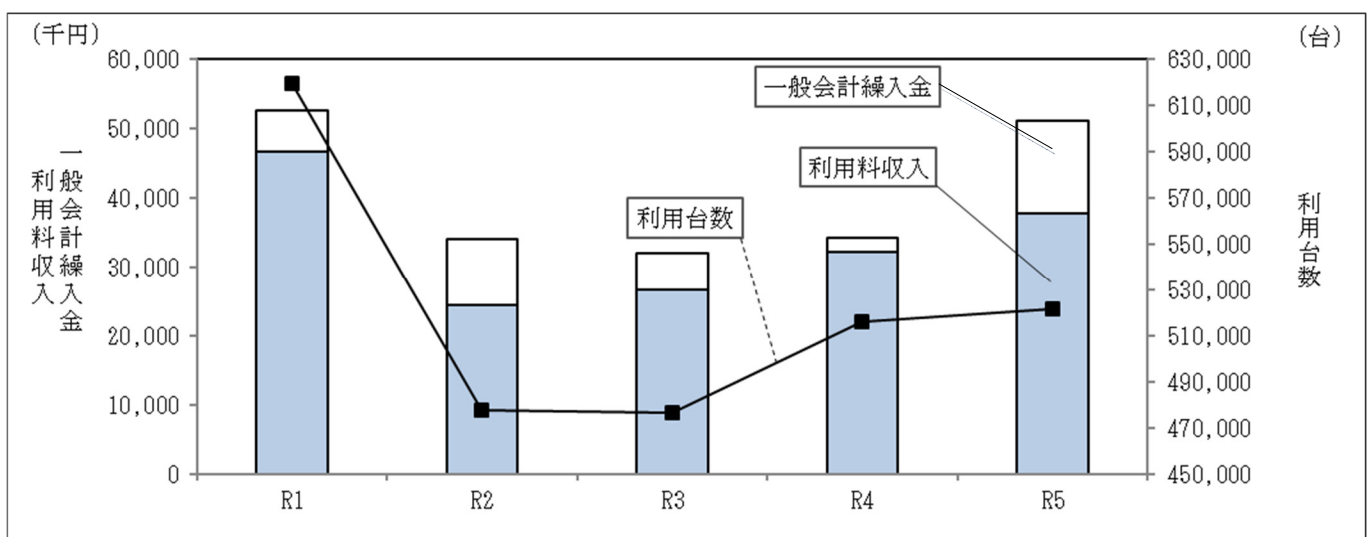
区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	10,193,171	23,551,152	13,357,981	131.0
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,193,171	23,551,152	13,357,981	131.0

利用台数・利用料の推移

(単位: 千円、台)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較
利 用 台 数	619,466	477,850	476,883	515,974	521,863	5,889
利用料収入	46,588	24,519	26,612	32,127	37,745	5,618
一般会計繰入金	5,938	9,455	5,369	2,193	13,351	11,158

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



前年度に比べ利用台数、利用料収入ともに増加したが、コロナ禍以前の状況までは回復していない。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 2,304,732,000 円(前年度比 102.9%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 1,171,776,919 円(前年度比 85.4%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 50.8%、調定額は 1,171,776,919 円で対調定収入率は 100.0%となっている。歳入の内訳は、財産収入、土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率 50.8%であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、工業団地用地 4 か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	2,304,732,000	1,171,776,919	1,171,776,919	0	0	50.8	100.0
4年度	1,136,071,000	631,881,750	631,881,750	0	0	55.6	100.0
増減額	1,168,661,000	539,895,169	539,895,169	0	0	—	—
増減率	102.9	85.4	85.4	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	283,065,968	446,058,737	162,992,769	57.6
2 繰 入 金	348,815,782	725,718,182	376,902,400	108.1
合 計	631,881,750	1,171,776,919	539,895,169	85.4

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,304,732,000	1,171,776,919	428,417,000	704,538,081	50.8
4年度	1,136,071,000	631,881,750	474,145,000	30,044,250	55.6
増減額	1,168,661,000	539,895,169	△ 45,728,000	674,493,831	—
増減率	102.9	85.4	△ 9.6	2,245.0	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公 有 財 産 管 理 活 用 費	631,881,750	1,171,776,919	539,895,169	85.4
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	631,881,750	1,171,776,919	539,895,169	85.4

(8) 藤沢財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,001,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 3,250,989 円、歳出総額 63,199 円、歳入歳出差引額 3,187,790 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	3,001,000	3,250,989	3,250,989	0	0	108.3	100.0
4年度	7,501,000	7,913,327	7,913,327	0	0	105.5	100.0
増減額	△ 4,500,000	△ 4,662,338	△ 4,662,338	0	0	—	—
増減率	△ 60.0	△ 58.9	△ 58.9	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
3 財 産 収 入	4,000,000	1,000,000	△ 3,000,000	△ 75.0
5 繰 越 金	3,895,214	2,250,275	△ 1,644,939	△ 42.2
6 諸 収 入	18,113	714	△ 17,399	△ 96.1
合 計	7,913,327	3,250,989	△ 4,662,338	△ 58.9

財産収入の主なものは、材木売払収入である。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,001,000	63,199	0	2,937,801	2.1
4年度	7,501,000	5,663,052	0	1,837,948	75.5
増減額	△ 4,500,000	△ 5,599,853	0	1,099,853	—
増減率	△ 60.0	△ 98.9	0.0	59.8	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総 務 費	5,663,052	63,199	△ 5,599,853	△ 98.9
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,663,052	63,199	△ 5,599,853	△ 98.9

(9) 北原財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 4,360,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 15,754,756 円、歳出総額 1,014,085 円、歳入歳出差引額 14,740,671 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	4,360,000	15,754,756	15,754,756	0	0	361.3	100.0
4年度	2,602,000	8,492,284	8,492,284	0	0	326.4	100.0
増減額	1,758,000	7,262,472	7,262,472	0	0	—	—
増減率	67.6	85.5	85.5	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位: 円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰越金	2,665,085	8,344,814	5,679,729	213.1
2 諸収入	1,412	1,452	40	2.8
3 財産収入	5,825,787	7,408,490	1,582,703	27.2
合 計	8,492,284	15,754,756	7,262,472	85.5

財産収入の主なものは、材木売払収入である。

歳出決算状況表

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	4,360,000	1,014,085	0	3,345,915	23.3
4年度	2,602,000	147,470	0	2,454,530	5.7
増減額	1,758,000	866,615	0	891,385	—
増減率	67.6	587.7	0.0	36.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位: 円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総務費	147,470	1,014,085	866,615	587.7
3 予備費	0	0	0	—
合 計	147,470	1,014,085	866,615	587.7

総務費の主なものは、備品購入費である。

(10) 長藤財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,890,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 4,068,546 円、歳出総額 833,506 円、歳入歳出差引額 3,235,040 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
5年度	3,890,000	4,068,546	4,068,546	0	0	104.6	100.0
4年度	3,280,000	3,699,274	3,699,274	0	0	112.8	100.0
増減額	610,000	369,272	369,272	0	0	—	—
増減率	18.6	10.0	10.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	273,000	274,000	1,000	0.4
5 繰越金	3,426,240	3,514,512	88,272	2.6
6 諸収入	34	280,034	280,000	823,529.4
合 計	3,699,274	4,068,546	369,272	10.0

諸収入の主なものは、雑入(県行造林分収金)である。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,890,000	833,506	0	3,056,494	21.4
4年度	3,280,000	184,762	0	3,095,238	5.6
増減額	610,000	648,744	0	△ 38,744	—
増減率	18.6	351.1	0.0	△ 1.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 総務費	184,762	833,506	648,744	351.1
3 予備費	0	0	0	—
合 計	184,762	833,506	648,744	351.1

総務費の主なものは、公有財産購入費(県行造林立木買上げ)である。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

財産に関する調書

区分		単位	令和4年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
1 公有財産	土地	㎡	54,988,608.60	17,052.33	55,005,660.93
	行政財産	㎡	2,687,775.27	4,541.27	2,692,316.54
	普通財産	㎡	52,300,833.33	12,511.06	52,313,344.39
	建物	㎡	363,299.98	△ 4,330.85	358,969.13
	行政財産	㎡	355,121.33	△ 6,390.77	348,730.56
	普通財産	㎡	8,178.65	2,059.92	10,238.57
	山林	㎡	53,402,814.94	△ 1,047.00	53,401,767.94
	面積	㎡	864,889.55	17,297.79	882,187.34
	立木の推定蓄積量	㎥	192.28	0.00	192.28
	地上権	㎡	317.5	0.0	317.5
	温泉権	ℓ／分	31	0	31
	無体財産権(商標権)	件	5,100	0	5,100
	有価証券	千円	1,703,746	0	1,703,746
	出資による権利	千円			
2 重要物品		点	2,433	△ 39	2,394
3 債権	同和対策事業貸付金	千円	0	0	0
4 基金		円	25,014,696,445	393,015,213	25,407,711,658
一般会計に属する基金		円	23,161,637,390	558,039,088	23,719,676,478
	財政調整基金	円	5,608,579,721	12,504,015	5,621,083,736
	減債基金	円	1,572,545,423	95,816,000	1,668,361,423
	職員退職手当基金	円	1,909,834,558	93,841,578	2,003,676,136
	まちづくり基金	円	633,709,538	△ 504,425,621	129,283,917
	ふるさと応援基金	円	8,860,414,414	△ 44,978,026	8,815,436,388
	高遠町地域振興基金	円	68,915,131	△ 20,907,000	48,008,131
	長谷地域振興基金	円	203,712,002	△ 9,764,030	193,947,972
	福祉基金	円	378,736,633	7,989,813	386,726,446
	文化美術等振興基金	円	275,145,845	△ 2,292,000	272,853,845
	廃棄物処理施設整備基金	円	1,093,488,000	394,303,000	1,487,791,000
	さくら基金	円	36,584,097	△ 116,000	36,468,097
	公共施設等管理基金	円	1,606,265,143	562,988,000	2,169,253,143
	ミドリナ基金	円	114,115,887	△ 6,093,641	108,022,246
	ばら基金	円	34,549,404	△ 615,000	33,934,404
	奨学金返還支援基金	円	394,853,000	△ 5,006,000	389,847,000
	まち・ひと・しごと創生基金	円	78,960,530	△ 10,308,000	68,652,530
	新型コロナウイルス対策応援基金	円	291,228,064	△ 4,898,000	286,330,064
	森林環境譲与税基金	円	0	0	0
特別会計に属する基金		円	1,853,059,055	△ 165,023,875	1,688,035,180
	国民健康保険基金	円	477,786,000	49,014,000	526,800,000
	診療所整備等基金	円	84,815,821	149,000	84,964,821
	介護給付費準備基金	円	359,897,645	59,640,000	419,537,645
	土地取得基金	円	930,559,589	△ 273,826,875	656,732,714

財産に関する調書

藤沢財産区

区分			単位	令和4年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
公有 財産	山林	面積	m ²	2,802,825.62	0.00	2,802,825.62
		立木の推定蓄積量	m ³	31,609.00	569.00	32,178.00
	出資による権利		千円	1,643	0	1,643

北原財産区

区分			単位	令和4年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
公有 財産	土地	その他の土地	m ²	3,516.00	0.00	3,516.00
	山林	面積	m ²	1,233,300.00	0.00	1,233,300.00
		立木の推定蓄積量	m ³	33,170.00	299.00	33,469.00

長藤財産区

区分			単位	令和4年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
公有 財産	山林	面積	m ²	3,389,204.00	0.00	3,389,204.00
		立木の推定蓄積量	m ³	63,940.00	640.00	64,580.00
	出資による権利		千円	1,566	0	1,566

第9 基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。